

トルコ

2021年5月31日作成

2021年9月2日更新

2022年4月21日更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報	2
(1) 地理・人口	2
(2) 内政 <2022年4月21日更新>	2
2. 人権状況	4
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	6
(1) 政府批判・人権活動家 <2022年4月21日更新>	6
(2) インターネットの監視	11
(3) ジャーナリスト	13
(4) HDP <2022年4月21日更新>	13
(5) CHP (Republican People's Party)	20
(6) 政府指定テロ組織 <2022年4月21日更新>	22
4. ジェンダー、DV および子ども	33
(1) 女性	33
(2) 名誉殺人 <2022年4月21日更新>	33
5. LGBT <2022年4月21日更新>	35
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 <2022年4月21日更新>	37
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） <2022年4月21日更新>	39
8. 司法制度・刑事手続	41
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	41
10. 報道の自由 <2022年4月21日更新>	42
11. 宗教の自由 <2022年4月21日更新>	46
(1) アレヴィー派	46
(2) 無神論	50
12. 国籍、民族および人種	51
(1) クルド人 <2022年4月21日更新>	51
13. 出入国および移動の自由 <2022年4月21日更新>	56
略称	57

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア 外務省「[トルコ基礎データ](#)」(2021年5月10日)

4	民族 トルコ人 (南東部を中心にクルド人、その他アルメニア人、ギリシャ人、ユダヤ人等)
5	言語 トルコ語 (公用語)
6	宗教 イスラム教 (スンニ派、アレヴィー派) が大部分を占める。 その他ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等。

イ ●CIA「[The World Factbook - Turkey](#)」(2019年12月2日閲覧)

Ethnic groups: Turkish 70-75%, Kurdish 19%, other minorities 7-12% (2016 est.)
Languages: Turkish (official), Kurdish, other minority languages
Religions: Muslim 99.8% (mostly Sunni), other 0.2% (mostly Christians and Jews)

(2) 内政

<2022年4月21日更新>

ア 外務省「[トルコ基礎データ](#)」(2021年5月10日)

1) 2002年以來、穏健イスラム政党の公正発展党 (AKP) が単独政権を維持。2015年6月の総選挙では、クルド系野党の国民民主党 (HDP) が得票率13%を獲得した結果、AKPは議席数を大幅に減らし (258議席)、過半数割れの結果となった。エルドアン大統領から首班指命を受けたダーヴトオール首相 (当時) は野党との連立協議を行ったが合意に至らず、エルドアン大統領は憲法上の既定に基づき再選挙の実施を決定した。2015年11月1日に実施された再選挙では、AKPは得票率49.32%を獲得し、過半数を超える317議席を確保し、11月30日、ダーヴトオール首相 (当時) による第64代内閣が発足した。2016年5月22日、ユルドゥルム運輸海事通信大臣がAKPの新党首に選出されたことに伴い、ダーヴトオール首相 (当時) は辞任を表明。エルドアン大統領から首班指名を受けたユルドゥルム首相による新内閣が組閣され、2016年5月29日、トルコ大国民議会における信任投票の結果、信任多数で第65代内閣が発足した (2017年7月に
--

内閣改造を実施)。

(2) 2014年8月に初の直接国民投票に基づく大統領選挙が行われ、エルドアン首相(当時)が得票率51.8%で勝利。2017年1月21日、トルコ大国民議会は行政権の大統領帰属を含むAKP提出の憲法改正案を可決。4月16日、改正の是非を問う国民投票が実施され、51.4%の賛成で承認。

(3) 2018年6月、トルコ大統領及びトルコ大国民議会議員選挙が行われ、エルドアン大統領が得票率52.59%で勝利、共和同盟(与党・公正発展党(AKP)、民族主義者行動党(MHP))が全体で53.7%の議席を獲得し、議会の多数派となった。この選挙をもって、議院内閣制から実権型大統領制へ移行(任期5年、2期まで)。

(4) クルド問題が内政上の課題。AKP政権は、テロに屈しない姿勢を維持しつつも、クルド系住民の権利拡大に努めるなど、クルド問題の解決のため硬軟織り交ぜたアプローチを採用。トルコ政府は、2013年1月から、クルドの権利を主張してテロ活動を行ってきたクルド労働者党(PKK)指導者で現在刑務所に収容されるオジャランとの間でPKK問題解決に向けた対話を開始し、国内和平プロセスを強く推進してきた。他方、トルコ政府はPKKによるテロの脅威を理由とし、2015年7月、同和平プロセスが開始されて以来初めて北イラクのPKK施設を越境爆撃するとともに、国内各所において一斉摘発を実施。また、南東部では都市部でも軍事作戦を展開。PKKも南東部を中心にテロ活動を活発化させており、双方の衝突が継続していたが、現在は比較的安定している。

(5) 2016年7月15日21時頃(現地時間)、武力蜂起したトルコ軍の一部勢力は、トルコ国営放送局を占拠し「軍の権限を掌握」と発表。イスタンブールでもボスポラス海峡大橋及び空港を封鎖。さらに、クーデター側は、首都アンカラにおいてトルコ大国民議会議堂を空爆した他、軍関連施設や大統領府、官公庁等を襲撃した。エルドアン大統領は休暇先のマルマリスから全国民に対してクーデターへの反感を示すべく広場・空港等に出てくるよう呼びかけを行い、これを受けてトルコ各地で市民が街頭に集結しクーデター派に対抗した。7月16日2時頃、クーデター派が投降を開始し、同日10時頃に参謀総長代行がクーデターは失敗と発表。死者250名、負傷者2,193名(犠牲者の中心は市民)。クーデターに伴い市民の犠牲者が出たケースはトルコ史上初めてとなる。トルコ政府はクーデター未遂事案の首謀者はフェトフッラー・ギュレン系関係者であると発表し、7月20日、同関係者の公的機関からの一掃を目的とする90日間の非常事態宣言を発出。その後、10月13日、2017年1月13日、4月18日、7月17日に同宣言の3か月の延長をトルコ大国民議会議堂において承認。現在、同宣言の下で発出された法令に基づき、主に軍、官公庁関係者等を対象とする処分等が実施されている。一方、非常事態宣言は2018年7月に解除された。

イ DFAT 「[出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)](#)」 (2020年9月10日)

非常事態

2.61 2016年7月15日のクーデター未遂の後、政府は3か月間の全国規模の非常事態を宣言し、2016年7月20日に議会の承認を得た。言明された非常事態宣言の目的は「フェトフッラー・ギュレンのテロ組織 (FETO: Fethullah Gulen Terror Organisation) との闘いにおいて必要な措置を最も迅速かつ有効な形で講じること、及び可能な限り早期に正常な状態に戻すこと」であった。非常事態は7回に及ぶ3か月ずつの延長の後、2018年7月18日の深夜に終結した。議会は非常事態宣言の下で発令された36の法定布告のほとんどを恒久的に採択してきた。大統領制の下、大統領が布告を発令する権限を保持している。

2.62 非常事態宣言により、政府は法律の効力を有する布告を通じ、議会を通さず統治できるようになった。非常事態宣言は、布告の枠組内で行動する行政当局に法律上、行政上、刑事上及び財政上の免責を与えた。2016年11月、最高裁判所 (Supreme Court) は、布告は司法審査の対象でないという裁定を下した。政府は非常事態宣言下で36の法定布告を発令し、そして複数の人権観測筋が非常事態とは無関係の事案を様々な布告が規制しているという懸念を表明し、そうした事案の範囲は市民社会団体や医療センターの閉鎖から、車両の冬用タイヤの使用にまで及んだ。非常事態宣言は治安部隊にも、国家機関内でギュレン運動支持者とされる人々を弾圧する拡大的権限を与えた (「ギュレン運動」参照)。当局は、ギュレン支持者とされる人々、或いはPKK又は他の組織のメンバーとされる人々を含め、様々なテロリズム容疑で441,195人に対する訴訟を起こしてきた。

ウ ●Bertelsmann Stiftung [「BTI 2020 Country Report - トルコ」](#) ecoi (2020年4月29日)

Under the new system, President Recep Tayyip Erdoğan was re-elected in a snap presidential election in June 2018. This election effectively brought an end to Turkey’s parliamentary system, which had been in place since the foundation of the modern Republic of Turkey in 1923: Erdoğan’s AKP secured a majority bloc in the Grand National Assembly with the support of the right-wing Nationalist Movement Party (Milliyetçi Hareket Partisi/MHP) through a general election held on the same day as the presidential election. International observers voiced criticism of the election process, with many stating that “the election process was free, but largely unfair.”

The new presidential system grants excessive powers to an unaccountable president and undermines the fundamental aspects of a democratic system. The rule of law has been eroded and fundamental freedoms have been further restricted. This marks an acceleration of the process of autocratization that was already underway in the country. Despite the fact that the state of emergency imposed after the failed coup attempt in July 2016 was lifted in July 2018, Turkey is nevertheless becoming increasingly authoritarian.

2. 人権状況

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2020年 - トルコ](#)」(2021年3月30日)

...

Under broad antiterror legislation passed in 2018 the government continued to restrict fundamental freedoms and compromised the rule of law. Since the 2016 coup attempt, authorities have dismissed or suspended more than 60,000 police and military personnel and approximately 125,000 civil servants, dismissed one-third of the judiciary, arrested or imprisoned more than 90,000 citizens, and closed more than 1,500 nongovernmental organizations on terrorism-related grounds, primarily for alleged ties to the movement of cleric Fethullah Gulen, whom the government accused of masterminding the coup attempt and designated as the leader of the “Fethullah Terrorist Organization.”

Significant human rights issues included: reports of arbitrary killings; suspicious deaths of persons in custody; forced disappearances; torture; arbitrary arrest and continued detention of tens of thousands of persons, including opposition politicians and former members of parliament, lawyers, journalists, human rights activists, and employees of the U.S. Mission, for purported ties to “terrorist” groups or peaceful legitimate speech; the existence of political prisoners, including elected officials; politically motivated reprisal against individuals located outside the country; significant problems with judicial independence; severe restrictions on freedom of expression, the press, and the internet, including violence and threats of violence against journalists, closure of media outlets, and unjustified arrests or criminal prosecution of journalists and others for criticizing government policies or officials, censorship, site blocking and the existence of criminal libel laws; severe restriction of freedoms of assembly, association, and movement; some cases of refoulement of refugees; and violence against women and lesbian, gay, bisexual, transgender, and intersex persons and members of other minorities.

The government took limited steps to investigate, prosecute, and punish members of the security forces and other officials accused of human rights abuses; impunity remained a problem.

...

イ ●HRW「[ワールドレポート 2021 - トルコ](#)」(2021年1月13日)

The assault on human rights and the rule of law presided over by Turkey’s President Recep Tayyip Erdoğan continued during the Covid-19 pandemic. ...

Executive interference in the judiciary and in prosecutorial decisions are entrenched problems, reflected in the authorities’ systematic practice of detaining, prosecuting, and convicting on bogus and overbroad terrorism and other charges, individuals the Erdoğan government regards as critics or political opponents. Among those targeted are journalists, opposition politicians, and activists—in particular members of the pro-Kurdish Peoples’ Democratic Party (HDP). The largest targeted group consists of those alleged to have links

with the movement headed by US-based Sunni cleric Fethullah Gülen which Turkey deems a terrorist organization and calls FETÖ and holds responsible for the July 2016 coup attempt.

...

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政府批判・人権活動家

<2022 年 4 月 21 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 トルコ（仮訳）](#)」（2020 年 9 月 10 日）

政府を批判する人々：抗議者

3.46 憲法第 34 条では、非武装の平和的な会合及びデモ行進を事前許可なく開催する権利を保証する一方、この権利は国家安全保障及び公共の秩序を理由に法律によって制限される、と規定している。非常事態宣言の下、及びその後の立法機関の正常化により、この自由は厳しく制限されるようになり、特に政府に対する抗議集団が行使した場合がそうであった。「非常事態法（State of Emergency Law）」（2016 年）の第 9 条と第 11 条によると、非常事態宣言中は閉鎖区域と開放区域における集会及びデモを禁止、延期又は許可取得義務を賦課するための措置のほか、集会及びデモの区域を決定、開示、監督し、解散させるための措置を講じることができる。非常事態宣言の前でさえ、抗議者は法的制限に直面し、即ち「デモ及び会合に関する法律（Law on Demonstrations and Meetings）」（1983 年）では抗議活動を企画する委員会のメンバー全員に、イベントの 48 時間前までに署名済みの宣言書を地区首長に提出するよう要求しており、また「警察の権限と義務に関する法律、他の法律及び布告を改正する法律（Law Amending the Law on Powers and Duties of the Police, Other Laws and Decrees）」（2015 年）では警察が検察当局に相談することなく抗議者を拘留することを認め、デモ中に顔を完全又は部分的に隠す抗議者には懲役 5 年を科している。

3.47 2019 年から 2020 年にかけてずっと、政府は多数のデモを国家安全保障上の理由で先んじて禁じ、多くの場合、予定されていた抗議の開始前に、関係者と考えられる人々を拘留した。トルコの人権協会（Human Rights Association）が 2019 年に申し立てたところによると、警察が 962 件のデモに介入し、警察が抗議を解散させようとしていた間に 2,800 人が殴打されたり、不必要な武力行使を受けた。治安部隊も（2019）年中ずっと、抗議を阻止する目的で、象徴的な日に代表的な集会場所を先んじて封鎖した。

...

政府を批判する人々：名誉棄損

3.50 刑法の複数の条項においてトルコ国家、その象徴及び代表者に対する名誉棄損（「侮辱」と定義される）を禁じている。第 299 条 1 項ではトルコの国民、国家又は大国民議会に対する侮辱について 6 か月以上 3 年以下の懲役刑を適用し、第 299 条 2 項では同じ刑罰を、政府、司法機関、軍隊又は治安組織を公然

と貶める者に適用する。第 300 条 1 項ではトルコ国旗を引き裂いたり燃やしたりすることによって公然と貶める者に 1 年以上 3 年以下の懲役刑を適用する一方、第 300 条 2 項では国歌を公然と貶める者に 6 か月以上 2 年以下の懲役刑を適用する。第 300 条 3 項では、トルコ市民が外国で犯罪を犯した場合、処罰が 3 分の 1 追加されると定めている。第 125 条 3 項では、公務執行を背景に公務員を侮辱した者に 3 か月以上 2 年以下の懲役刑を適用する（第 125 条 1 項の下で処罰され得る）。第 125 条 5 項では、侮辱の対象が委員会として働く公務員である場合、全ての公務員に対する犯罪と見なされ、相応に処罰されると定めている。第 299 条 1 項では、大統領を侮辱した者に 1 年以上 4 年以下の懲役刑を適用し、公の場での侮辱罪の場合は処罰が 6 分の 1 追加となる。第 130 条 1 項では、故人の記憶を侮辱した者に罰金又は 3 か月以上 2 年以下の懲役刑を適用し、公の場での侮辱罪の場合は処罰が 6 分の 1 追加となる。第 130 条 2 項では、故人の身体又は骨について侮辱的発言を行った者に 3 か月以上 2 年以下の懲役刑を適用する。

3.51 近年、当局はジャーナリストや未成年者を含む数百人もの人々を、国家機関を侮辱したとして名誉棄損容疑で起訴してきた。エルドアン大統領は第 297 条の下、歴代の大統領よりかなり多くの訴訟を起こしてきた。報道によると、エルドアンは 2014 年 8 月から 2016 年 3 月にかけて、第 297 条の下で 1,845 件の訴訟を起こした。人権協会によると、2019 年中、36,664 人が第 299 条と第 301 条の下で捜査を受け、うち 6,131 件が刑事事件へと進み、11,337 件は初期の捜査以降は進まなかった。報道によると、2016 年から 2019 年にかけて、大統領侮辱罪による有罪判決が 13 倍に増えた。

3.52 訴訟はほとんどがジャーナリストに適用されてきたが、著述家、政治家、アスリート、学生、学者及び学童を相手取って起こされた訴訟もある。2018 年 7 月に起きた或る有名な事件では、ケマル・キリクダログル (Kemal Kilicdaroglu) という CHP 指導者が、エルドアンと彼の家族が国外送金していたと主張した後、名誉棄損により有罪と認定され、359,000 トルコリラ（当時のレートで 10 万豪州ドル）という記録的な罰金の支払を命じられた。別の事件では、2019 年 7 月、或る歌手が歌の中で大統領を侮辱したとして懲役 11 か月を言い渡された。2020 年 5 月、或る CHP 若手指導者に対し、当人が 17 歳であった当時に行った 7 年前のソーシャルメディア投稿を理由に「公務員侮辱罪」での逮捕令状が出された一方、4 月には 80 歳の男性が単にフェイスブック (Facebook) 上の侮辱的とされる投稿に「いいね」を押しただけで拘留された。

3.53 第 299 条の下で起訴された事件はほとんどが、結果的に懲役刑にはならないが、多くが裁判前拘留に時間を費やしてきた。人権観測筋の主張によると、第 299 条の行使は威嚇の環境を生み、自己検閲の奨励によって表現の自由を大幅に制限してきた。

《参照》DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2018 年 10 月 9 日)

3.54 近年、当局は国家機関を侮辱した行為により、中傷罪で数百人（ジャーナリストや未成年者を含む）を起訴してきた。エルドアン大統領は、第 297 条に基づき、歴代の各大統領よりも遥かに多い訴訟を提起してきた。マスコミ報道によると、エルドアンは 2014 年 8 月から 2016 年 3 月にかけて第 297 条に基づき 1,845 件の訴訟を提起した。大半の事案はジャーナリストに適用されたが、著者、政治家、スポーツ選手、学者及び学童に対しても訴訟が提起された。

- 2016 年 3 月、医師はエルドアンを「ロード・オブ・ザ・リング」のゴラムにたとえたインターネット・ミームを作り出した罪で失職した
- 2016 年 5 月、裁判所は元ミス・トルコに対し、インスタグラムで風刺に富んだ詩を共有した罪で執行猶予が付いた懲役 14 か月の刑を言い渡した。
- 2016 年 3 月、新聞編集長はツイッターで大統領を侮辱した罪で懲役 31 か月の刑を科された。

3.55 第 299 条に基づき起訴された事案の大半は懲役刑という形で結審されることはなかったが、一部の被告人は執行猶予付き懲役刑を科され、また、多くの人々が裁判前勾留で時間を費やした。人権監視団は第 299 条が適用されることで威嚇の環境が醸成され、自己検閲を促すことにより表現の自由が著しく制限されることになったと主張している。2016 年 7 月にクーデターが未遂に終わった後、エルドアンはトルコにおける「新たな始まり」を示す 1 回限りのジェスチャーとして、第 299 条に基づき提起された全ての訴訟を取り下げると発表した。その後、すぐに第 299 条に基づく新たな起訴が再開された。2017 年 6 月、法務省は大統領を侮辱する行為に関係する罪で 2016 年に 3,658 人を裁判にかけたと発表した。より最新の数値は入手できないものの、当局は広く、一般的には無差別な方法で第 299 条に定める罪を適用し続けていると DFAT は理解している。一つの際立った事例を挙げれば、2018 年 7 月、CHP 代表のケマル・クルチダオール (Kemal Kilicdaroglu) は、エルドアンとその家族が海外に送金したと主張した後、エルドアン一家を侮辱した罪で有罪判決を受け、359,000 トルコリラ（当時の為替相場 10 万豪ドル）という史上最高額の罰金を支払うよう命じられた。

イ 英国内務省「[内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 10 月)

1.4 エルドアン大統領についての批判

1.4.1 ある人権派弁護士は、HDP の役員会メンバーで HDP の女性委員会のメンバーでもあった Gulsum Agaoglu について言及した。彼女はエルドアンを批判したこと、また HDP との関係があることを理由に 9 か月間拘留されたという。

1.4.2 その同じ弁護士は以下のように付け加えた。「エルドアンのことを批判しているところを立ち聞きされたら、警察に引き渡されるだろう。裁判所での判例は法的な正当化理由を有していないので、判例が法律に根差していないという

理由で上訴することは困難だ」。

3.2.2 ある情報源は、人権問題に取り組んでいる HDP の党員は、テロ行為もしくは犯罪行為を理由に、またはテロの幫助および教唆を理由に逮捕されるリスクを冒していると述べた。人が政府や保安隊を批判すると、政府からテロ組織を支援していると思われられるという。

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2020年 - トルコ](#)」(2021年3月30日)

D. ARBITRARY ARREST OR DETENTION

...

The courts in some cases applied the law unevenly, with legal critics and rights activists asserting court and prosecutor decisions were sometimes subject to executive interference. In January an Ankara court of appeals reversed a lower court ruling for life imprisonment of a former three-star general, Metin Iyidil, accused of participation in the coup attempt. Two days after Iyidil's release, another court reordered his detention. After President Erdogan publicly criticized the Ankara appeals court decision to acquit, the court ruled for Iyidil to be rearrested. The Council of Judges and Prosecutors opened an investigation into the acquittal decision, suspending the three judges who ruled for acquittal from their posts.

E. DENIAL OF FAIR PUBLIC TRIAL

...

POLITICAL PRISONERS AND DETAINEES

The number of political prisoners remained a subject of debate at year's end. In July the Ministry of Interior reported the government had detained 282,790 persons in connection with the coup attempt since 2016. Of those, 25,912 were in prison awaiting trial. NGOs estimated there were 50,000 individuals in prison for terror-related crimes. Some observers considered some of these individuals political prisoners, a charge the government disputed.

Prosecutors used a broad definition of terrorism and threats to national security and in some cases, according to defense lawyers and opposition groups, used what appeared to be legally questionable evidence to file criminal charges against and prosecute a broad range of individuals, including journalists, opposition politicians (primarily of the HDP), activists, and others critical of the government.

...

エ ●HRW「[ワールドレポート 2021 - トルコ](#)」(2021年1月13日)

Human Rights Defenders, Lawyers

...

The government in July passed a new law to reduce the institutional strength of Turkey's largest bar associations, which have strongly criticized Turkey's backsliding on human rights and the rule of law. Defense lawyers representing defendants in terrorism prosecutions have faced arrest and prosecution on the same charges as their clients. In September, the Court of Cassation upheld the conviction of 14 out of 18 lawyers for links with an outlawed leftist organization. One of the lawyers, Ebru Timtik, died on August 27 after a prolonged hunger strike in demand of a fair trial.

ア ●HRW [「ワールドレポート 2020 - トルコ」](#) (2020年1月14日)

Human Rights Defenders

The targeting of human rights defenders increased with the June opening of a trial against businessman and civic leader Osman Kavala. Kavala has been held in pretrial detention since November 2017. Along with 15 others engaged in peaceful activism and the arts, he is charged with organizing and financing the 2013 Gezi Park mass protests in Istanbul. Presenting no evidence of criminal activity, the indictment against the 16 also smears US-based philanthropist George Soros and states that he masterminded the Gezi protests. Rights defender Yiğit Aksakoğlu, detained since November 2018, was released at the June hearing. The trial was continuing at time of writing.

...

Prosecutions and convictions of lawyers, including some focused on human rights, stood out as exemplifying the abusive use of terrorism charges. In March an Istanbul court convicted Ankara lawyer Selcuk Kozağaçlı, chair of the shuttered Contemporary Lawyers Association, on charges of membership of an armed organization to a prison sentence of over 11 years, along with 11 other lawyers. Their cases were under appeal at time of writing.

...

イ ●HRW [「ワールドレポート 2019 - トルコ」](#) (2019年1月17日)

Police detained students from leading universities for peaceful protests on campus against Turkey's offensive on Afrin and for holding up banners critical of the president. At least 18 students were held in pretrial detention for such protests and many more prosecuted for crimes such as "spreading terrorist propaganda" and "insulting the president."

...

On September 15, police detained hundreds of construction workers who protested poor work and living conditions on the building site of the third airport in Istanbul. Courts ordered 37, including trade union officials, into pretrial detention, with six later released. Many more are under criminal investigation accused of offenses such as staging an unauthorized protest and resisting dispersal.

...

Human rights lawyers are among over 1,500 lawyers on trial on terrorism charges at time of writing. Their cases underscore the dramatic erosion of defendants' rights and due process in Turkey. In September, an Istanbul court released on bail 17 lawyers who had spent up to a year in pretrial detention for membership of an armed leftist group, but reversed its own decision a day later, ordering the rearrest of 12 of them. At time of writing their case was ongoing.

ウ ●記事「[Istanbul opposition figure in court over 'insulting' Erdogan tweets](#)」BBC
(2019 年 6 月 28 日)

A leading figure in Istanbul politics has appeared in court over accusations she insulted President Erdogan and the Turkish state online.

Canan Kaftancioglu leads the Istanbul branch of the secular Republican People's Party (CHP).

The opposition group claimed a stunning election victory over Turkey's ruling AK party in Istanbul's mayoral election last weekend.

Ms Kaftancioglu could face up to 17 years in prison.

Hundreds showed up to court to support Ms Kaftancioglu on Friday. Her trial has now been adjourned until 18 July.

...

(2) インターネットの監視

ア 英国内務省「[内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 10 月)

1.5 インターネットとソーシャルメディア

1.5.1 Hafiza Merkezi の指導者ある Murat Celikkan は以下のように主張した。「ここ 5~6 年においては、ソーシャルメディアをくまなく調べることを職務とするソーシャルワーカーが大統領府内にいた。また、人々のアカウントの監視も行う別のグループを内務大臣が雇っている可能性が極めて高い。このような人々が一定の言葉を見つけ、その方法で人を追跡するのだ」。彼はいくつかの例も示した (Hafiza Merkezi すなわち真実・正義・記憶センターとの会談のメモ (2019 年 6 月 18 日) 参照)。また Celikkan 氏はクーデターの企て以降、インターネットの自由が縮小したことも感じていた。

1.5.2 ある人権派弁護士も、通信が警察に監視されているとの意見を示し、以下のように述べた。「[...] もし政府の建物や省庁に関することを投稿すると、逮捕される可能性がある。警察または AKP の中核的支持者がツイートを見つけるのだ。Cem Kucuk [ジャーナリスト] は、AKP を支持しない人々を標的にしてお

り、そのような人々は逮捕されることになる。これらの人々は「トロール」と呼ばれる。政府は、政府批判のツイートをしたり政府批判のハッシュタグを用いたりする者を見つけるためにソーシャルメディアをチェックする数百人の人々に金を支払っている」。

1.5.3 ある人権派弁護士は、60～70%の人がソーシャルメディアを通じて HDP を支援していると信じていた。その弁護士は、警察がランダムチェックを行っていることを示唆した。それには人々の電話の画面でソーシャルメディアを点検することが含まれるという。その弁護士は、これについて、「高度な職務質問のプロセス」ではないと説明し、「(トルコ東部出身の) 肌の浅黒い人であればツイッター、インスタグラム、フェイスブックをチェックする」と述べた。またその弁護士は、ネットで [HDP の] 支持を示す投稿を行ったことで人が逮捕される可能性があること、このような状況は 2015 年の和平プロセスの破綻以前にはなかった特徴であり、それ以降増えてきたことを示唆した。

1.5.4 FTT は英国におけるトルコ人組織の指導者と会談した。その指導者は以下のように主張した。「政治的なツイートを行ったことで6ヵ月程度投獄される可能性がある。PKK との関連があるということで告発される。そのような扱いを受けるにあたっては、有名である必要もないのだ」。

イ ●HRW 「ワールドレポート 2021 - トルコ」 (2021年1月13日)

Freedom of Expression, Association, and Assembly

...

Plans for strict regulation of social media companies in Turkey were made law in July after President Erdoğan used the example of insults against his family on social media to justify a need for stricter regulation. Under the new law, social media companies with over one million users a day will be required to have offices in Turkey and comply with government demands to block and remove content or else face very heavy fines. Companies that do not open an office will be fined and eventually have their bandwidth restricted, rendering the platform unusable. At time of writing, Facebook had indicated it would not comply with the law.

While Turkey in January lifted a blocking order on Wikipedia in place since April 2017, authorities continue to block thousands of websites, including critical news websites, and order the removal of online content.

Thousands of people face arrest and prosecution for their social media posts, typically charged with defamation, insulting the president, or spreading terrorist propaganda. In the context of Covid-19, the Interior Ministry announced that hundreds of people were under criminal investigation or detained by police for social media postings deemed to “create fear and panic” about the pandemic. Some of these postings included criticism of the government’s response to the pandemic.

...

(3) ジャーナリストア [後記「11 報道の自由」](#)を参照**(4) HDP**

<2022 年 4 月 21 日更新>

① HDP メンバー／支持者の取扱いア [DFAT「出身国情報報告 トルコ（仮訳）」](#)（2020 年 9 月 10 日）

政治制度

...

2.42 大国民議会はトルコの一院制議会である。議員は地理的に分けられた選挙区から選出される。2017 年の憲法改正によって議席数が 550 から 600 に増え、議員の任期が 5 年から 4 年に変更された。議会選挙は現在、大統領選挙と同時にされる。 (2018 年 6 月の選挙後の) 現在の議会構成は、AKP が 291 議席、CHP が 138 議席、左派の親クルド系の国民民主主義党 (HDP: People's Democratic Party) が 58 議席、MHP が 49 議席、及び中道右派の正道党 (IYI: Good Party) が 39 議席で、残りは零細政党に割り当てられている、或いは死去、他の国家役職に就くための辞任、又は訴追のため空席である。2020 年 6 月、大国民議会は国会議員 3 名 (2 名が HDP, 1 名が CHP) の刑事免責剥奪を議決し、翌日にこれらの議員がテロ行為とスパイ行為容疑で逮捕されるお膳立てとなった。

...

クルド人政治活動家

...

3.43 議会は前の会期中、クルディスタン (Kurdistan: クルド人の～) という言葉の使用を禁ずる細則を改正し、国会議員の免責を撤廃した結果、11 人の HDP 所属国会議員が議席を失い、その後 9 人が収監された。多くが依然、テロ行為を煽るプロパガンダの作成から警察官に対する口頭での威嚇に至るまで、様々な容疑で収監されたままである。元 HDP 指導者のセラハッティン・デミルタス (Selahattin Demirtas) は、裁判前拘留からの釈放という ECHR からの指示があったにもかかわらず 2016 年 11 月から収監されており、2018 年の大統領選挙中に自由に選挙運動を行うことができなかった。彼は十数件の容疑を掛けられ、合計すると懲役 142 年になると考えられる。

3.44 2019 年の地方選挙の際、最高選挙管理委員会は、勝利を収めた HDP 候補者を次席の与党候補者に差し替え、これは前者について、以前は推薦過程で承認していたものの、テロリズム関連の理由で資格を剥奪したためであった。2019 年、ラジオ・テレビ最高評議会 (RTUK: Radio and Television Supreme Council) は或

るテレビ局に対し、議会での HDP 共同議長の発言を放送したとの理由で制裁措置を課し、BTK は HDP のツイッター (Twitter) アカウントをブロック対象ウェブサイトのリストに追加した。HDP の推定によると、2016 年 7 月から 2019 年末にかけて、約 4,920 人の国会議員、党役員及び党員が、テロリズムや政治的発言に関連する様々な容疑で収監された。

...

《参照》DFAT「[出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)](#)」(2018 年 10 月 9 日) ※2020 年 9 月 10 日更新

3.47 当局は、PKK に対する反テロリスト攻撃が行われる中、選挙後に親クルド活動家を標的にし続けた。国営のアナドル通信社 (Anadolu Agency) は 2018 年 9 月 11 日、選挙以来、HDP や DBP の活動家を含む 180 人が全国で再勾留されていると報じた。7 月 15 日、特殊作戦部隊がイスタンブールのサンジャクテペ (Sancaktepe) 地区にある HDP 事務所を暴力的に急襲し、16 人 (同事務所の共同代表を含む) の身柄を拘束するとともに、事務所の壁に人種差別主義者の落書きを残していったと伝えられている。人権擁護機関によると、ソーシャル・メディア上で当局が攻撃的だとみなす論評を加えた親クルド活動家は現在、PKK 支持者と認識されている可能性が高く、これまで受けたものよりも遥かに厳しい処罰を受けた。活動家たちは現在、広義のテロ罪により、1~2 か月間の収監ではなく数年間に亘る懲役刑を科される罪に問われており、家族もまた、当局の監視対象になる可能性が高い。

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート トルコ：人民民主党 \(HDP\)、4.0 版 \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2020 年 3 月)

2.4 リスク

...

2.4.5 HDP 及び PKK は、目的の異なる別の組織である。HDP は民主的プロセスを通じてクルド人の権利を促進するために設立され、女性並びにレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々など、その他の代表されていない集団にもアピールしている。PKK は非合法のテロ組織であり、トルコ南東部にクルド人の独立国家を建国することを本来の目的としていた (HDP の立場、政府の姿勢、政府/PKK 間の紛争の影響及び HDP を介した PKK への勧誘を参照)。

...

2.4.8 2016 年のクーデター未遂後、複数の HDP 所属の国会議員並びに多くの地方公務員及び公選首長が拘束及び起訴され、又は公判前勾留に置かれた。2016 年 11 月、HDP の共同党首の 1 人であるセラハッティン・デミルタシュが拘束された。2018 年 11 月、欧州人権裁判所は、デミルタシュの逮捕には政治的な動機が

あり、2年間近くにわたる公判前勾留は不当であるとして、デミルタシュの即時釈放を命じた。しかし、本判決にもかかわらず、トルコの裁判所はその後デミルタシュによる釈放請求を却下し、同氏は依然として拘束されている（告発、起訴及び判決：政治家及び公務員を参照）。

2.4.9 テロ対策法は幅広く適用され、政府の反対派に対して適用されている。一部の HDP 党员、すなわち同党を支持する党员及び人権問題に取り組む党员が、テロ行為又はテロリストのプロパガンダ拡散等のテロ幫助及び教唆で逮捕された。弁護士はテロで起訴された人物に法的支援を行ったことがテロとの関連があるとして起訴され、個人は SNS でクルド人の権利問題について政府を批判したことで PKK との関連があるとして起訴された。一部のテロ事件には、根拠薄弱な状況証拠しか伴っていない。政府はまた、政府の反対派及び市民双方による政府批判に対して名誉毀損に関する規定を適用した。規定によると、大統領を侮辱した者は最高で懲役 4 年に処せられる可能性があり、本規定は主に HDP 所属国会議員に対して適用されてきた。2018 年末までに、6,000 人の HDP 所属国会議員及び党员が（9 人の国会議員を含む）、テロ及び政治的発言に関連して、様々な容疑で拘束された。しかし、政府は同法を AKP（与党）党员及び政府職員に対しては公平に適用しなかった（告発、起訴及び判決：党员及び支持者、告発、起訴及び判決：政治家及び公務員、インターネット及び SNS、法令一政党、非常事態及びテロ対策法の影響並びに適正手続を参照）。

2.4.10 2016 年のクーデター未遂以降、多くの公選首長が、政府が任命した者に交代させられた。政府は 2018 年に 99 の自治体の公選首長を解任したが、うち 94 人が HDP 又は DBP 所属の首長であった。政府は首長らがテロを支援したと主張した。影響を受けた自治体の大半は同国南東部に所在していた。2019 年 3 月の地方選挙後、2019 年 11 月までに HDP 所属の首長 24 人が解任され、政府が任命した者に交代させられた。ここでもまた、政府は首長が PKK との関連があると非難した（公職の停職及び解任を参照）。

2.4.11 2019 年 3 月の自治体選挙にかけて、HDP は排除されており、当時 HDP 所属の国会議員 9 人が拘束されていた。集会の自由は法律で保証されているが、集会の開催には許可が必要で、反政府的な人物による集会は治安上の理由で許可されないこともある一方で、政府を支持する集会は許可される可能性が相対的に高かった。政府に抗議して集まった人々は警察によって解散、拘束される場合もある。2019 年 10 月にディヤルバクルで 2 週間にわたって行われた集会など、集会の全面的な禁止も行われてきた。当時、26 人の人々が、政府に抗議する声明を読み上げるために集まったものの拘束され、その後 6 人が刑務所に勾留され、「テロ組織のプロパガンダ」容疑で起訴された。親クルド派のデモに対する警察の対応が暴力的な事例もあり、トルコがシリア北東部に侵入した前後の時期は顕著であった（2019 年 3 月 31 日の地方選挙、集会の自由及び警察の対応を参照）。

2.4.12 HDP 党员の親族の一部は、政府の悪意のある関心を引くリスクがあり、党员が目立った存在であったり犯罪で起訴されていたりした場合、又は親族が党

員の裁判に関心を示す、SNS で政治的意見を表明する、政治集会に参加するなどの場合に顕著であった（HDP 党員／支持者の親族を参照）。

2.4.13 2019年10月、トルコは「平和の泉作戦」として知られるクルド人支配地域のシリア北東部への侵入を開始した。本作戦の開始後、HDP 所属の国会議員及び支持者並びに攻撃を批判した人々を含む数百人がトルコで拘束された（HDP 指導者、党員及び支持者の逮捕及び拘束を参照）。

2.4.14 HDP の被拘束者の多くは「F」型刑務所に収容された。この刑務所では、1人で収容されるか、最大でも3人で収容される。クルド人はクルド人以外よりも処遇が悪いことがあり、テロで起訴されたり政府に反対したりした人物は公判前勾留が長期間にわたることもある。拷問は法律で禁止されている。2016年のクーデター未遂直後の時期は拷問の報告事例が増加したが、その後、急激に減少した。最近では再び拷問事件が増加に転じており、これは緊急命令による法律の改正により実行犯が免責となるリスクが増大していることに関係しているとの報告がある。しかし、複数の情報源は、拷問は全ての刑務所又は囚人全員に対して組織的に行われているわけではないと述べている。虐待は、刑務所においてよりも、警察車両で被拘束者が殴打されたり、カメラのない場所に連行されたりする、逮捕直後の警察による拘束時の方が発生する可能性が高い。テロ関連の容疑で拘束された人々の一部は、長期間にわたり独房に収容され、治療も遅れている。最近のセラハッティン・デミルタシュの例では、治療は1週間遅れた。警察の情報源となることに同意することを条件に釈放されることもある。クルド人の大学生、家族が政治的な活動を行っているクルド人及びクルド人ジャーナリストは、特にその標的とされる可能性が高い。当局は、テロ容疑で拘束された人々について、拘束から解放されても監視を続けることがある（拘束中の処遇、拘束中の医療並びに拷問への捜査及び免責を参照）。

...

ウ 英国内務省「[内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年10月)

2.2.3 Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan は「HDP には数千人の党員がいる」と述べた。HDP の国会議員によると、破棄院に登録されている HDP の党員は 30,000～40,000 人であるが、選挙では 600 万人の人が HDP に投票したという。

2.2.4 HDP のある国会議員は、HDP は ID カード、党員証、党員のドキュメントカードを提供しないと説明した。地方／県レベルで申請を行うことができ、いったん受け入れられると、新たな党員の名前がシステムに加えられるという。

2.3.2 ある人権派弁護士は、以下のことを示唆した。「現在のところ、AKP を除けば、いずれの政党も会合を開くことができない。会合を開く能力を持っていな

い」。HDP については、「ありえない」という。トルコ人権財団も、「HDP が単独で集会／会合を開いていれば、禁止される」と主張している。

2.3.3 しかし、Hafiza Merkezi の指導者である Murat Celikkan と英国におけるトルコ人組織の指導者はともに、彼らは会合を開いているが、それには困難（警察による強制捜査や逮捕など）が伴っていると述べた。ある匿名の情報源は、選挙中に HDP が会合を開くことは可能だが、それは主にトルコの南東部および東部でのことだと考えていた。

...

2.3.6 人権派弁護士も、「野党の写真／小冊子を携帯／主催すれば、刑法第 216 条「犯罪と犯罪者の賞賛」に基づき告発される可能性がある」ことを示唆した。

2.3.7 オンブズマンは以下のように述べた。政党の支持や批判はトルコでは犯罪にならない。警察が介入するのは、PKK の攻撃を賞賛するか、PKK の計画した抵抗運動に参加するような投稿をネットにおいて行う時である。しかし、テロ攻撃やテロ組織の賞賛は犯罪である。

3.2 HDP の党员／支持者の標的化

3.2.1 Hafiza Merkezi（自由・正義・記憶センター）の指導者である Murat Celikkan は、人は HDP の党员になることも、大統領に反対する意見を書くこともできるが、「その対価は非常に大きい」と述べた。また、下位の HDP 党员が当局の標的にされており、大統領を批判するあらゆる者が逮捕され、拘留され、投獄され、犯罪者にされる可能性が高い」と付け加えた。

3.2.2 ある情報源は、人権問題に取り組んでいる HDP の党员は、テロ行為もしくは犯罪行為を理由に、またはテロの幫助および教唆を理由に逮捕されるリスクを冒していると述べた。人が政府や保安隊を批判すると、政府からテロ組織を支援していると思なされるといふ。

3.2.3 アムネスティ・インターナショナルの Andrew Gardner は以下のように考えていた。「HDP のための積極行動主義は、テロに対する支持として事実上、犯罪扱いにされてきた。暴力行為やその他の国際的に承認できる犯罪に人々を結び付けるような企てがない場合に、多くの不当な裁判が起こされてきた」。

3.2.4 英国におけるトルコ人組織の指導者は、「民族的にクルド人であり、率直に政治的意見を述べる場合には」、当局が HDP の党员／支持者を PKK の支持者と疑うようになる可能性があるとの見解を示した。彼は「政府は、政治的反対者がテロリストと関係していることを示唆することで彼らの信用を傷つけようとしている・・・」と示唆した。

3.2.5 しかし、同じ情報源は、以下の条件のいずれも、当局の注意を引く可能性があるとの意見を示した。

- ・「公選された HDP の役職者または地方の役員会の者であること。

- ・「管理委員会のメンバーであること。
- ・「選挙のオーガナイザーであること。
- ・「選挙運動員であること（戸別訪問、リーフレット配布）。
- ・「市長または地方議会議員であること。地方公務員の方が公選された役職者よりも大きな影響力を有する可能性があり、多くの市長が投獄されている。HDP は数千人の活動家を抱える 3 番目に大きい政党であるため、当局から脅威と見なされている」。

...

3.2.12 ある人権派弁護士は以下のように述べた。「支持者であり、党员ではないという立場を取ることができるが、それでも標的にされる可能性がある。たとえば、行進や会合に参加したり、ソーシャルメディアに投稿したりすると、注意を引くことになるだろう」。その弁護士はさらに付け加えた。「タクシム広場においてリーフレットを配布したことを理由に逮捕される可能性がある」。さらに彼は以下のように述べた。「南東部の警察は、人が HDP の建物や集会に出入りするのをビデオ撮影するだろう。そして当局はこれを HDP 支持の証拠としてその人の不利になるように利用するだろう。そのようなことが定期的に起こっており、通常のことと見なされている。BDP や HDP から出た市長は標的にされてきた。彼らは人の活動を犯罪扱いする」。

エ ●米国国務省「[人権状況報告 2020 年 - トルコ](#)」（2021 年 3 月 30 日）

E. DENIAL OF FAIR PUBLIC TRIAL

...

POLITICAL PRISONERS AND DETAINEES

...

At year's end eight former HDP parliamentarians and 17 HDP comayors were in detention following arrest. According to the HDP, since July 2015 at least 5,000 HDP lawmakers, executives, and party members were in prison for a variety of charges related to terrorism and political speech. The government had suspended from office using national security grounds 48 locally elected opposition politicians in Kurdish-majority areas, and subsequently arrested 37. The government suspended from office the elected village leaders of 10 villages in the southeast in May. By August 2019 the government had suspended most of the mayors elected in the southeast in March 2019, including the HDP mayors of major southeastern cities Diyarbakir, Mardin, and Van. The government suspended an additional 16 mayors during the year. The government suspended the majority of mayors for ongoing investigations into their alleged support for PKK terrorism, largely dating to before their respective elections.

オ ●HRW [「ワールドレポート 2021 - トルコ」](#) (2021年1月13日)**Kurdish Conflict and Crackdown on Opposition**

While sporadic armed clashes between the military and the armed Kurdistan Workers' Party (PKK) occur in Turkey's eastern and southeastern regions, the focus of the conflict is in the Kurdistan Region of Iraq, where Turkey conducts regular cross-border operations and airstrikes against PKK targets, in some cases killing and injuring civilians.

The Erdoğan government refuses to distinguish between the PKK and the democratically elected Peoples' Democratic Party (HDP) which won 11.7 percent of the national vote in the 2018 parliamentary elections and 65 local municipalities in the 2019 local elections. Former party co-chairs Selahattin Demirtaş and Figen Yüksekdağ have been in detention since November 2016. Turkey has refused to comply with a 2020 European Court of Human Rights ruling that Demirtaş should be immediately released.

...

《参照》DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2018年10月9日)

3.48 親クルド政治活動家が逮捕、監視、嫌がらせ及び起訴という形態で公的差別（選挙期間中は高まる可能性がある）に直面するリスクは高いと DFAT は評価している。また、親クルド政治活動家が治安当局及び超国家主義者の支持者から身体的暴力を受けるリスクは中程度である。リスクのレベルは、上位レベルの政治家と下位レベルの活動家の間で差がなく、全国で適用される。

② HDP メンバー／支持者の家族の取扱い

ア 英国内務省 [「国別政策情報ノート トルコ：人民民主党 \(HDP\)、4.0 版 \(仮訳\)」](#)
入管庁ウェブ (2020年3月)

2.4 リスク

...

2.4.12 HDP 党員の親族の一部は、政府の悪意のある関心を引くリスクがあり、党員が目立った存在であったり犯罪で起訴されていたりした場合、又は親族が党員の裁判に関心を示す、SNS で政治的意見を表明する、政治集会に参加するなどの場合に顕著であった (HDP 党員／支持者の親族を参照)。

...

イ 英国内務省 [「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2019年10月)

3.3 HDP の党員／支持者の親族

3.3.1 トルコのオンブズマンは以下のように述べた。

「すべての国が従っているグローバルな原則がある。人が犯罪を行う場合、それはその者の犯罪であって、その家族の犯罪ではないということである。たとえば、オジャランは投獄されているが、我々はその兄弟姉妹を取り調べることはなく、彼らは自由に会合を準備することができる。

...

3.3.3 英国におけるトルコ人組織の指導者は、HDP の活動家や支持者の家族が当局の標的にされる危険がありうるかと尋ねられて、以下のように述べた。

「HDP の党員の親族が、親族の裁判への関心を示したり、ソーシャルメディアで政治的な発言をしたり、政治集会に参加したりした場合には、危険にさらされる。HDP の党員が目立った存在である場合には、当局はまず兄弟や従弟などのその家族の最も弱いメンバーを標的にし、彼らを脅迫し、その上で、必要と見なす場合に家族の別のメンバーに標的を移す。HDP の党員が目立たない存在である場合には、親族を当局のための情報提供者にさせるよう努める可能性がある。彼らが拒否すると、投獄され、打撃される可能性がある」。

3.3.4 ある人権派弁護士は以下のように述べた。「政府を批判している者の家族は標的にされるだろう。警察が捜索している者を見つけることができない場合には、家族の別のメンバーを捕縛する。これは非常事態の際に非常によく起こったことだ。家族が電話で脅迫され、その家の強制捜査が行われた」。

(5) CHP (Republican People's Party)

ア ●オランダ外務省「General Country of Origin Information Report - Turkey」
(2021年3月)

1.1.1 Political context

...

The Cumhuriyet Halk Partisi (CHP), or 'Republican People's Party', is the largest opposition party.^{5F 6} The Halkların Demokratik Partisi (HDP), the 'Peoples' Democratic Party',^{6F 7} is the second-largest opposition party in Turkey.^{7F 8}

...

1.1.3 Groups that attract negative attention

The following groups particularly attracted the negative attention of the Turkish authorities during the reporting period: critical journalists and doctors (see section 3.3), lawyers and human rights lawyers (see subsection 3.5.1), human rights defenders (see subsections 3.5.4 and 3.5.5), (alleged) Gülenists (see Chapter 4) and opposition politicians and supporters, especially those of the HDP (see subsections 3.5.3, 5.3.2 and 5.3.3). Some members of the CHP also encountered problems because of their critical attitude towards the Turkish government (see section 3.3 and subsection 3.5.2). The Turkish authorities also

restricted the freedoms of some LGBTI activists (see section 7.3).

...

3.3 Freedom of speech and media freedom

...

Canan Kaftancıoğlu is an example of a user who was sentenced to a long prison sentence for multiple posts over a long period of time. Kaftancıoğlu is an opposition politician affiliated with the CHP.¹³⁵ F 136 In September 2019, Kaftancıoğlu was sentenced to nine years, eight months and twenty days in prison for multiple Twitter posts in the period from 2012-2017. According to the court, Kaftancıoğlu had insulted the president and the Turkish state in these tweets, spread propaganda for a terrorist organisation and incited hatred. Her appeal was dismissed on 23 June 2020. Kaftancıoğlu can still appeal to the Constitutional Court.¹³⁶F 137

¹³⁶ Kaftancıoğlu is the head of the CHP branch in Istanbul. She is regarded as the mastermind behind the successful election campaign of CHP member Ekrem İmamoğlu, who was elected mayor of Istanbul in June 2019. For more information about the Mayoral Election in Istanbul that was won by CHP, see: Ministry of Foreign Affairs, General country of origin information report for Turkey, October 2019, page 8

...

3.5.2 Constitutional Court under pressure

...

The Constitutional Court came under further pressure when a lower court overturned a Constitutional Court ruling.¹⁶⁸F 169 The case concerned Enis Berberoğlu, a former MP for the CHP. He had been sentenced to five years and ten months for allegedly leaking state secrets about MIT's support of armed opposition groups in Syria. The Turkish authorities withdrew his parliamentary immunity in early June 2020. On 17 September 2020, the Constitutional Court ruled that Berberoğlu's right to liberty and security and his right to stand for election and participate in political activities had been violated.¹⁶⁹F 170 However, the lower court declined to reconsider its conviction.¹⁷⁰F 171

イ ●CGRS [「COI Focus, TURQUIE: Situation sécuritaire」](#) (2021 年 4 月 23 日)

2.1.3. Elections du 24 juin 2018

...

Recep Tayyip Erdoğan a été réélu avec 52,5 % des voix dès le premier tour, loin devant les 30 % de Muharrem İnce du parti républicain (Cumhuriyet Halk Partisi, CHP) et Selahattin Demirtaş du HDP avec 8,4 %. Les élections parlementaires ont vu la victoire de l'AKP (42 %) suivi du CHP (23 %), du HDP (12 %) et du Parti d'action nationaliste

(Milliyetçi Hareket Partisi, MHP) (11 %). La coalition avec les nationalistes du MHP a permis à l'AKP de conserver une majorité parlementaire²⁹.

...

2.1.4. Elections locales du 31 mars 2019

Dans les régions kurdes, ce scrutin pour l'élection des maires et des conseillers provinciaux et municipaux a vu une progression de l'AKP aux dépens du HDP, surtout dans les zones rurales. Le HDP s'est, quant à lui, généralement maintenu ou renforcé dans les zones urbaines, prenant le contrôle de huit capitales provinciales (Diyarbakir, Hakkari, Kars, Mardin, Siirt, Van, Batman et Iğdir) mais en perdant trois autres (Bitlis, Sîrnak et Agri)³². Ces élections ont également été marquées par la défaite de l'AKP dans plusieurs grandes métropoles de l'ouest, notamment à Ankara, Istanbul et Antalya, prises par le CHP. Ce dernier a bénéficié d'une alliance tactique avec le HDP qui a choisi de ne pas présenter de candidats à Izmir, Ankara, Istanbul et dans quelques autres villes dans le but de soutenir le CHP contre l'AKP³³. La victoire du CHP à Istanbul a été obtenue au terme d'un nouveau vote le 23 juin 2019, suite à l'annulation controversée du scrutin du 31 mars par la Haute commission électorale sous la pression de l'AKP³⁴.

ウ ●AI [「Report on the human rights situation covering 2020」](#) ecoin (2021 年 4 月 7 日)

Abusive investigations and prosecutions targeting former parliamentarians and members of opposition parties continued. In June, an Istanbul Appeals Court upheld the conviction of Canan Kaftancıoğlu, Istanbul Provincial Chairperson of the opposition Republican People's Party (CHP). She was sentenced to nine years and eight months in prison for "insulting the President" and "insulting a public official", "inciting enmity and hatred" and "making propaganda for a terrorist organization". The sentence referred to tweets she had shared seven years earlier. The case was pending before the Court of Cassation at year's end.

エ ●FIDH [「Turkey Must Promptly Investigate the Violent Attacks Against Opposition Figures」](#) (2021 年 6 月 21 日)

...In 2019, the leader of the main opposition party, Republican People's Party (CHP), Kemal Kılıçdaroğlu, was attacked by a group, near Ankara, during the funeral of a soldier...

(6) 政府指定テロ組織

<2022 年 4 月 21 日更新>

① 政府指定テロ組織メンバー等の一般的な状況

ア ●米国国務省 [「人権状況報告 2020 年 - トルコ」](#) (2021 年 3 月 30 日)

C. TORTURE AND OTHER CRUEL, INHUMAN, OR DEGRADING TREATMENT

OR PUNISHMENT

…Human rights groups asserted that individuals with alleged affiliation with the PKK or the Gulen movement were more likely to be subjected to mistreatment or abuse.

…

D. ARBITRARY ARREST OR DETENTION

…

On the four-year anniversary of the 2016 coup attempt in July, the government announced that authorities had opened legal proceedings against 597,783 individuals, detained 282,790, and arrested 94,975 since the coup attempt on grounds of alleged affiliation or connection with the Gulen movement. During the year the government started legal proceedings against 39,719 individuals, detained 21,000, and arrested 3,688. In July the Ministry of Justice reported that the government had conducted nearly 100,000 operations targeting Gulenists since the coup attempt. The government reportedly detained and investigated a majority of the individuals for alleged terror-related crimes, including membership in and propagandizing for the Gulen movement or the PKK. Domestic and international legal and human rights experts questioned the quality of evidence presented by prosecutors in such cases, criticized the judicial process, asserted that the judiciary lacked impartiality, and that defendants were sometimes denied access to the evidence underlying the accusations against them (see section 1.e., Trial Procedures).

イ ●HRW [「ワールドレポート 2020 - トルコ」](#) (2020年1月14日)**After the State of Emergency**

…

Terrorism charges continued to be widely misused in the third year after the coup attempt. As of July 2019, Ministry of Justice figures stated that 69,259 people were on trial and 155,560 people still under criminal investigation on terrorism charges in cases linked to the Gülen movement, which Turkey's government terms the Fethullahist Terrorist Organization (FETÖ) and deems a terrorist organization. Of those, 29,487 were held in prison either on remand or following conviction. An estimated 8,500 people—including elected politicians and journalists—are held in prison on remand or following conviction for alleged links with the outlawed Kurdistan Workers' Party (PKK/KCK) and many more on trial but at liberty, although official figures could not be obtained.

…

ウ ●HRW [「ワールドレポート 2019 - トルコ」](#) (2019年1月17日)

The June 2018 election campaign took place under a state of emergency imposed after the July 2016 attempted military coup and in a climate of media censorship and repression

of perceived government enemies and critics that persisted throughout the year, with many journalists as well as parliamentarians and the presidential candidate from the pro-Kurdish opposition in jail.

...

At time of writing, the commission, established in 2017 following Council of Europe advice, had issued decisions in 36,000 cases, with 2,300 reinstated in their jobs or similar measures of redress, and at least another 88,660 appeals to review.

Terrorism charges continued to be widely used. As of June, almost one-fifth (48,924) of the total prison population (246,426) had been charged with or convicted of terrorism offences, according to the Ministry of Justice. Those prosecuted and convicted included journalists, civil servants, teachers, and politicians, as well as police officers and military personnel.

Of the 48,924, 34,241 were held for alleged Gulenist (FETÖ) links, and 10,286 for alleged links to the outlawed Kurdistan Workers' Party (PKK), and 1,270 for alleged links to the extremist Islamic State (ISIS) group.

Many terrorism trials in Turkey lack compelling evidence of criminal activity or acts that would reasonably be deemed terrorism, and the practice of holding individuals charged with terrorism offenses in prolonged pretrial detention raised concerns its use has become a form of summary punishment.

...

② グレン（ギュレン）師派／Hizmet／フェトフッラー派テロ組織（FETO）

ア DFAT「[出身国情報報告 トルコ（仮訳）](#)」（2020年9月10日）

ギュレン運動

3.34 ギュレン運動は宗教運動としてトルコで1960年代に始まり、その基礎は、かつての急進的イスラム主義者説教師で、現在は米国に亡命中のイスラム教徒聖職者フェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gulen）の説教に置かれていた。この運動は「ジェマート」（Cemaat, 「コミュニティ」）又は「ヒズメット」（Hizmet, 「奉仕」）としても知られ、数十年にわたり、宗教、教育及び社会関連の組織が関係する市民社会運動へと転換した。しかし、この運動を批判する人々は長年にわたり、この運動のカルト的、高度に秘密主義で非民主的な性質について懸念を表明してきた。

3.35 ギュレン運動には、目に見える正式な構造、一元的な階層又はメンバー構成を示す明確な証拠がない。報告によるとこの運動にはフェトフッラー・ギュレンを支持する活動家や助言者から成る内部サークルと、ギュレンの教えと運動の理想を支持する人々（大抵はギュレンの教育プログラムの卒業者）から成る外部サークルがある。中核からさらに離れた部分に、この運動に属する生産物やサービスを使用してきた集団が存在するが（中核組織が知らない場合もある）、他の

面ではグループとのイデオロギー的又は政治的な繋がりはない。ギュレン運動は国際的に大きな存在感があり、支持者はオーストラリアを含め世界中で 140 か国に及ぶ。ギュレン運動はニュースワイヤーを運営し、複数の出版業者とテレビチャンネルを持ち、幅広い視聴者を有する。トルコ国内では、この運動の活動家が自律的な支部を中心とし、独自の対話団体や学校を有してきた。この運動はこれまで決して、組織として政治への関与を推進したり、独自の旗の下で議会に候補者を立ててこなかった。2016 年 7 月のクーデター未遂の前、国際的観測筋はトルコ国内のギュレン主義者を数百万人と推定していた。

...

3.37 ギュレンとエルドアンは数十年にわたり政治的に同調してきた。しかし 2013 年 12 月、エルドアンはギュレンを、上級閣僚のうち数名に対する汚職疑惑の黒幕であると非難した。当局はギュレン運動と関係があると考えられた機関や個人を標的にし始め、多数の報道機関を閉鎖し、数千人もの警察官を解雇した。政府は 2014 年にギュレンの逮捕令状を発行し、そして 2016 年 5 月、ギュレン運動を公式に「フェトフッラー・ギュレンのテロ組織」(FETO) 及び「並列国家構造」(PDY: Parallel State Structure) という名称の下でテロリスト組織に指定した。(エルドアンと AKP はしっかりと、ギュレン運動は文民と軍人の官僚機構内で並行する運動を展開していたと主張した。)

3.38 2016 年 7 月のクーデター未遂後、政府は直ちに、転覆の企ての首謀者としてギュレンを非難した。「非常事態」のセクションで論じた通り、当局は非常事態宣言時の権限を行使して、ギュレン支持者と疑われた多数の人々(及び他の政敵)を官公庁、軍隊、警察、司法機関及び学術界から排除したほか、支持者と疑われた人々から私的資産を没収した。2 年間に及んだ非常事態宣言の間、当局は 135,144 人の公務員を官僚機構の様々な部署から解雇し、5,705 人の学者を解任した。解雇又は逮捕された人々のうち、実際にクーデター未遂に参加したとして告発されたのはごく少数で、判決はむしろ運動への参加容疑や、公務員の場合には不適切な公職就任という理由に基づいている。これまでに 8 万人もの人々が逮捕又は拘留され、約 5,370 人が、特にクーデター関連訴訟で審理され、1,524 人が終身刑を言い渡された。2019 年から 2020 年にかけてずっと、当局がギュレン支持者とされる新たな「クラスター」を特に軍隊と外務省において認めたことから、公務員の解雇が続いた。2019 年、元外務省職員でギュレン支持容疑により警察に拘留された人々の失踪や拷問に関する信憑性のある報告が複数寄せられた。トルコ国家警察(Turkish National Police)はそれらの主張を否定している。

...

出入国手続

...

5.26 憲法第 23 条では、市民が国を離れる自由は、犯罪捜査又は訴追に基づく裁

判官の決定によってのみ制限され得る、と定めている。既に起訴されている者又は保釈中の者は出国できない。非常事態宣言の下、政府は当局者、学者及び他の公用旅券保有者に国際渡航制限を課し、これらの人々は出国するには許可を得なければならなかった。この非常事態措置は現在では既に撤廃され、トルコ市民は誰も出国許可を必要としない。2016年のクーデター未遂後、当局はギョレン運動と関連があるとされた多数の人々及びその家族の旅券を失効させた（「ギョレン運動」参照）。DFATは、渡航禁止を解除する裁判所又は調査委員会の決定をよそに当局が渡航文書の発行を拒否し続けていると人々が訴えてきた事例を多数把握している。DFATの評価としては、情報データベースの範囲や高度な身元照会システムを背景に、法的関連書類を持たずにトルコを空港経由で出国するのは非常に難しいと思われる。しかし、地元情報筋の報告によると、トルコ人は陸路又は海路いずれかの経路で、当局者に察知されずに欧州に向けて出国することは可能と考えられる。

イ ●IRBC [「IRBC クエリー回答 \[TUR106389.E\] : グレン運動 \(2018年7月～2019年12月\)」](#) (2020年1月6日)

1. Foundation and Core Beliefs/Overview

…According to Gulenmovement.com, a website "launched and ... maintained by a group of volunteers" (Gulenmovement.com n.d.a), the objective of participants of this movement is "to attain God's good pleasure based on the conviction that 'service to humanity is service to God'"; the movement is primarily composed of Turkish Muslims, but there are also others from different cultural and ethnic backgrounds (Gulenmovement.com n.d.b).

...

5. Identification of Followers or Perceived Followers

Sources noted that there is no official membership of the movement (AFSV 20 Nov. 2019; IDIGTA 20 Nov. 2019) and that involvement "is based on voluntary association [or] disassociation" (AFSV 20 Nov. 2019). According to sources, involvement in a Hizmet institution can be used to determine affiliation (AFSV 20 Nov. 2019; JWF 25 Nov. 2019); the AFSV representative explained that a main way to identify a participant in the movement would be based on membership in an organization that publicly identifies with the Hizmet movement or with Fethullah Gülen (AFSV 20 Nov. 2019). According to JWF's President, the government uses a "list of criteria" to identify members or supporters of the Hizmet movement (JWF 25 Nov. 2019). A report published by the same source indicates that, on 3 September 2016, the ["major pro-government" (JWF 25 Nov. 2019; EJN n.d.)] Turkish Daily Milliyet newspaper "published a non-exhaustive 'list of sixteen criteria' used to 'guide' the dismissals from state functions and prosecutions" (JWF Jan. 2019, 10). The list provides the following criteria:

- Investing money in Bank Asya (a legally operating bank until [it] was closed down by the government in 2016), and in other financial institutions of the so-called "parallel

structure".

- Being a member of Hizmet-related trade unions or associations.
- Using encrypted communication applications such as the ByLock application.
- Donating to Kimse Yok Mu, once [the] largest Turkish aid organization, in a general consultative status at the United Nations.
- Being mentioned in reports produced by the police, MIT (The National Intelligence Organization of Turkey) and MASAK (The Financial Crimes Investigation Board of Turkey).
- Giving support to [the] Hizmet Movement on social media.
- Attending lectures and meetings of the organization "under the guise of non-governmental organizations."
- Being promoted in a short span of time or being assigned to prominent offices exceptionally.
- Transferring money to the organization under the guise of himmet (alms).
- Being subject to reliable denunciations, testimonies and confessions.
- Visiting Hizmet-linked Internet sites regularly.
- Undertaking the "back-door businesses" of Hizmet-linked corporations and protecting them.
- Accompanying the people in the judiciary and the police, who are determined to act in favor of the organization.
- Supporting Hizmet in the last years after having resided in houses of the organization.
- Being mentioned in the information given by colleagues and friends as [a] Hizmet supporter.
- Continuing to enroll their children in the organization's schools and maintaining the organization's newspaper and magazine subscriptions. (JWF Jan. 2019, 11)
- ...

ウ ●Landinfo「クエリー回答 [Tyrkia: Fortsatte reaksjoner mot Gülen-bevegelsen](#) | ecoi (2020 年 6 月 11 日)

Reaksjoner mot familiemedlemmer

Reaksjoner mot familiemedlemmer Det er ikke slik at alle familiemedlemmer av personer som myndighetene anklager for tilknytning til Gülen-bevegelsen selv får reaksjoner mot seg. Det er derimot vanskelig å si hvor ofte dette skjer; personer tilhørende Gülen-bevegelsen oppsøker ikke de etablerte MR-organisasjonene for å få hjelp med sine saker. Tvert imot, en menneskerettsorganisasjon har gjort Landinfo oppmerksom på at bevegelsen stadig retter forskjellige typer beskyldninger mot denne og andre MRorganisasjoner (MR-

organisasjon a, møte 2019). Imidlertid er Landinfo kjent med at tyrkiske myndigheter i økende grad benytter seg av det uklare begrepet ‘forbindelse til en terrororganisasjon’ i saker der de ønsker å sanksjonere personer.

Dette skjer ofte etter at vedkommende har bragt sin sak inn for Unntakstilstandskommisjonen, som ble nedsatt i ettertid for å fungere som en slags ankeinstans for dem som ble oppsagt ved dekret. Kommisjonen mottar rapporter fra politiets etterretningstjeneste som er hemmeligstemplet, og vil ofte på bakgrunn av disse rapportene konkludere med at det eksisterer en ‘forbindelse til en terrororganisasjon’, men på et lavt nivå. Forsvarerne for dem som har sak til behandling hos kommisjonen har formelt sett rett til å se denne rapporten, men det får de i praksis ikke. Denne ‘forbindelsen’ kan være at en slektning av vedkommende er anklaget eller dømt for Gülen-tilknytning. Selv i saker der en person har fått sin sak lukket, eller til og med er frikjent, kan myndighetene hevde at det eksisterer en ‘forbindelse’, og vedkommende vil da ikke få sin jobb tilbake (MRorganisasjon a, møte høsten 2019).

Et annet fenomen Landinfo er kjent med, og som rammer slektninger av oppsagte, er at vedkommende da ikke kan bli offentlig tjenestemann/-kvinne. En onkel som har blitt oppsagt, kan være nok til at denne sanksjonen trer i kraft. Det er mulig å ta disse sakene til retten for å få dette omstøtt (MR-organisasjon b, møte høsten 2019).

Noen av disse sakene har også nådd media. Tahsin Uysal er en lærer fra Adana som ble intervjuet av Deutsche Welle i februar 2020, han hadde selv vært medlem av en fagforening som myndighetene mener var knyttet til Gülen-bevegelsen og ble oppsagt ved dekret. Hans datter ble fengslet på grunn av farens medlemskap i fagforeningen, men senere frikjent – likevel får hun ikke jobben sin tilbake (Ögreten 2020).

エ ● ICG [「Managing Turkey's PKK Conflict: The Case of Nusaybin」](#) (2017 年 5 月 2 日)

…Over the last year, Turkey has experienced an unprecedented consolidation of presidential power, particularly in the aftermath of the 15 July 2016 coup attempt attributed to the network Ankara has labelled “FETÖ” (Fethullahist Terrorist Organisation).⁴ The emergency rule that the government declared in the coup’s aftermath paved the way for sweeping purges and arrests of those suspected of links to either FETÖ and/or the PKK, both alleged to be used by foreign powers that want to destabilise Turkey. …

オ 記事 [「1 ドル札がテロリストの証拠……反体制派の摘発に躍起になるトルコの暴走」](#) 飯山陽 / Newsweek (2020 年 9 月 4 日)

…
トルコ当局は、ゴルゲの私物から発見された 1 ドル札を彼がテロリストである証拠として採用した。ギュレン運動が信者に対し入会の証しとして与えるのが 1

ドル札だからだという。英インディペンデント紙の取材に対し、ゴルゲは自身に対するテロ容疑は「ゴミみたいなものだ」と吐き捨てた。

...

③ PKK (Partiya Karkerên Kurdistanê/クルド労働者党) メンバー/支持者の取扱い

ア 公安調査庁「クルド労働者党 (PKK)」(2019年12月9日閲覧)

(1) 設立時期

1978年(左翼系武装組織「民族解放軍」(注3)から「クルド労働者党」(PKK)に名称変更)

(2) 活動目的・攻撃対象

ア 活動目的

設立当初は、トルコ南東部での「クルド人国家の樹立」を掲げてきたが、近年、「クルドの文化や言語を保護する」として、同国内での自治権獲得に向けた取組を強化している。

イ 攻撃対象

主な攻撃対象は、トルコ政府及び同国治安部隊である。しかしながら、活動方針をめぐって敵対関係にあるクルド系政党やPKKに非協力的な民間人を標的とする場合があるほか、「クルド解放の鷹(たか)」(TAK)(注4)を名のる組織は、トルコ国内の観光地も標的であると主張している。

(3) 活動地域

イラク北部のクルド人居住地域を主たる拠点とし、①トルコ南東部・ディヤルバクル県やハッカリ県、シュルナック県などの郊外、②同国西部・イスタンブールや首都アンカラなどの都市部、③地中海やエーゲ海沿いの観光地、などでテロを実行してきたほか、欧州などでもテロ支援活動を行っているとされる。また、PKKのシリアにおける関連組織「民主統一党」(PYD)は、2012年以降、同国北部のクルド人居住地域の多くを支配下に置いたとされる(注5)。

(4) 勢力

4,000~5,000人程度であり、このうち、3,000~3,500人はイラク北部で活動しているとされる(注6)。このほか、トルコ及び欧州に多数の支持者を有しているとされる(注7)。メンバーの大半はトルコ系クルド人である。

...

(7) 最近の主な活動状況

ア 概況

PKKは、2015年7月、トルコ南東部・シャンルウルファ県で警察官2人を殺害したが、トルコ政府はこれを機に、トルコ南東部やイラク北部でPKKに対する空爆を断続的に実施したほか、トルコ各地でPKKの拠点を摘発し、戦闘員多数を殺

害・拘束した。一方、PKK は、同国軍 による空爆などを受け、同月、「政府との停戦はもはや意味を失った」とする声明を発出し、トルコ南東部などで、同国治安部隊などを標的としたテロ攻撃を実行し、同国政府及び PKK 間の和平の機運は遠のいた。これ以降、PKK は、同国南東部や東部を中心に、治安当局などを標的としたテロ攻撃を頻発させている一方、同国治安当局も、PKK に対する掃討作戦を進めており、1 万人以上の PKK 戦闘員を殺害又は拘束したとされる。

…

イ 資金獲得活動・リクルート活動

(ア) 資金獲得活動

PKK は、麻薬取引によって活動資金の多くを得ているとされる（注 22）。…

(イ) リクルート活動

PKK は、トルコ南東部のクルド人貧困層や同国西部の都市部に移住したクルド人若年層などを主な対象にリクルートを行っていると言われるほか、シリア及びイランのクルド人などもリクルートしていると指摘されている（注 29）。また、欧州に居住するクルド人を対象としたリクルートを行っているとも指摘されている（注 30）。

イ 英国内務省「[内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019 年 10 月）

5.1.4 英国におけるトルコ人組織の指導者は、PKK のメンバー／支持者であると疑われる者が何によって当局に注目されることになるかを尋ねられて、以下のような意見を表明した。

- ・「あらゆる政治的活動が当局の注意を引く。
- ・「クルド人は PKK のメンバー／支持者であると仮定されている。
- ・「リーフレットの配布、集会、政治的声明を行うためのソーシャルメディアの利用といった低レベルの活動でさえも、政府に対するあらゆる批判と同様に、当局の注意を引く可能性がある」。

5.1.5 同じ対談者に対し、何が PKK のメンバー／支持者であると疑われる者の逮捕につながるかを尋ねたところ、その答えは以下のようなものだった。

「PKK には点検できるような党員証や党員名簿が存在しない。したがって、逮捕は純粹に PKK のメンバー／活動についての疑いに基づいて行われる。

「PKK の集会または会合を計画しようとする、と、当局の注意を引くことになる。

「[・・・] 最近、PKK がトルコにおいて実施した攻撃は比較的少ない。マンパワーと資源 がシリアの関係団体であるクルド人民防衛隊 (YPG) に集中的に投入されているからである。しかし、PKK と関係している者は引き続き逮捕され、拘留されている」。

5.1.6 同じ情報源は、PKK のメンバーまたは支持者であると疑われる者の拘留は

「[・・・] 一般に、PKK の支持もしくは活動の疑いに基づき行われる」と述べた。

5.1.7 HRFT の Sebnem Financi は以下のように述べた。「クルド人の村の羊飼いや普通のクルド人が、PKK を支持している、または PKK に隠れ家と食糧を提供したという嫌疑により 刑務所に入っている。彼らは、威嚇戦術として村の少数の著名な者を逮捕している」。

5.1.8 ある情報源は、トルコ軍が Roboski という村の 34 名のクルド人を PKK の作業者と間違えて殺害した後に、殺された者のために正義を追求していた親族の 1 人が逮捕されたことについて特に言及した。この家族のメンバーは、家族の他の者に警告を与えるために当局 によって標的にされたとその情報源は信じていた。彼は、特に個人が有名である場合には、他の者を威嚇するために当局によってその個人が標的にされると述べた。

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2020 年 - トルコ](#)」(2021 年 3 月 30 日)

A. ARBITRARY DEPRIVATION OF LIFE AND OTHER UNLAWFUL OR POLITICALLY MOTIVATED KILLINGS

There were credible allegations that the government contributed to civilian deaths in connection with its fight against the terrorist Kurdistan Workers' Party (PKK) organization in the southeast, although at a markedly reduced level compared with previous years (see section 1.g.). The PKK continued to target civilians in its attacks; the government continued to work to block such attacks. The law authorizes the Ombudsman Institution, the National Human Rights and Equality Institution, prosecutors' offices, criminal courts, and parliament's Human Rights Commission to investigate reports of security force killings, torture, or mistreatment, excessive use of force, and other abuses. Civil courts, however, remained the main recourse to prevent impunity.

According to the International Crisis Group, from January 1 to December 10, a total of 35 civilians, 41 security force members, and 235 PKK militants were killed in eastern and southeastern provinces in PKK-related clashes. Human rights groups stated the government took insufficient measures to protect civilian lives in its fight with the PKK.

The PKK continued its nationwide campaign of attacks on government security forces and, in some cases, civilians. For example, on May 14, PKK terrorists attacked aid workers in Van, killing two and injuring one. On June 18, PKK terrorists reportedly attacked a truck carrying fuel for roadwork in Sirnak province by planting an improvised explosive device (IED). The IED explosion killed four truck passengers.

...

④ PKK 又は FETO 構成員の家族の取扱い

ア 英国内務省「[内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP お](#)

よび PKK (仮訳) 入管庁ウェブ (2019年10月)

5.2 PKK のメンバー／支持者の家族

- 5.2.1 ある情報源は、PKK のメンバー／支持者の家族は就職が難しい可能性があり、パスポートを取ることもさへ難しい可能性があるとして述べた。
- 5.2.2 英国におけるトルコ人組織の指導者は以下のように述べた。「特に、PKK の支持者であると疑われている者がゲリラ戦闘員であった場合には、家族が必然的に影響を受ける」。
- 5.2.3 ある人権派弁護士は、政府に対して批判的な者一般について語り、以下のように述べた。「政府に対して批判的な者の家族は標的にされる。警察が捜索している者を見つけられない場合には、家族の別の者を逮捕するだろう。これは非常事態の際に非常によく行われていたことだ。家族が電話で脅迫され、その家の強制捜査が行われた」。

イ ● ICG [「Managing Turkey's PKK Conflict: The Case of Nusaybin」](#) (2017年5月2日)

In the last local elections (2014), the DBP won at the provincial level. Ahmet Türk, one of the Kurdish movement's most moderate and inclusive figures, became mayor of Mardin metropolitan municipality. The DBP also won seven of Mardin's nine districts, the AKP two.³⁴ Today, however, the metropolitan municipality and the seven district municipalities are run by state-appointed trustees. Türk was arrested in November 2016, charged with "providing money to PKK and being a member of the PKK". He was released on 3 February 2017. Sara Aydın and Cengiz Kök, co-mayors of Nusaybin, where DBP won 78.8 per cent of the vote, are in prison, charged with supporting the PKK.³⁵

After the appointment of trustees, many municipality employees were suspended for alleged connections to the PKK/Kurdistan Communities Union (KCK). A 22 November 2016 executive decree dismissed 413 employees of municipalities across Mardin on the same charges. Nusaybin municipality lost half its personnel that day.³⁶ The UN Human Rights Office (OHCHR) has underlined concern that "the collective nature of the dismissals and suspensions pose the questions of legality of the grounds for dismissals and the arbitrariness of the precautionary nature of announced dismissals [as well as], the absence of a legal remedy ...".³⁷

Informants supposedly gave information that money was being funnelled to the PKK from my municipality. But we always carried out all our tenders openly and transparently. We have been inspected regularly. There was no irregularity. They also said money was cut from workers' salaries to send to the PKK. Totally groundless. They alleged we had hired people close to the PKK, but every family in the region has a member close to the PKK, so, if they want to try to find links, they always can....

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア ●英国内務省「[国別政策情報ノート トルコ：クルド人、3.0 版](#)」（2020 年 2 月）

b. Societal treatment

...

2.4.16 Women are generally treated less favourably than men in Turkish society, and this phenomenon applies equally to Kurdish women. There is a helpline for women dealing with domestic abuse, with assistance available in Kurdish and Arabic, as well as Turkish. Kurdish women can be provided with a translator in police stations and courts. Kurdish women may be less educated than ethnically Turkish women but underage marriage is an issue in all areas of Turkey, not only amongst Kurds. Arranged marriage is common amongst Kurds, but is becoming less so; parental/family approval may be sought among more religious Kurds, but this is occurring less frequently otherwise (see Women and, for further information about the situation for women in Turkey, see the Country Policy and Information Note on Turkey: Women fearing gender-based violence).

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート トルコ：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、2.0 版](#)」（2018 年 5 月）

b. Domestic abuse

2.3.3 Violence against women is likely to be under-reported for reasons including stigma, fear of reprisals, economic dependence on the perpetrator, a lack of understanding on the part of women of their rights, language barriers (particularly for Kurdish women), and a lack of trust in law enforcement. Societal acceptance of domestic violence also contributes to underreporting. Although the law prohibits violence against women, human rights organisations claimed that the law was not effectively enforced (see Domestic violence: Barriers to justice).

2.3.4 Hacettepe University published a report in December 2014 on violence against women, which found that 38% of women had experienced physical and/or sexual violence in 2014 (see Domestic violence: Introduction and statistics).

...

(2) 名誉殺人

<2022 年 4 月 21 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 トルコ（仮訳）](#)」（2020 年 9 月 10 日）

女性

...

3.81 複数の NGO の報告によると、トルコで 2019 年に 1 件～31 件の範囲で「名

「名誉殺人」が発生した。親政府系メディアの報道によると、名誉殺人は数十年にわたりトルコを「悩ませて」きた。被害者がトルコ市民であったのか、或いは名誉殺人は国内の難民住民に発生したのか、不明である。トルコでは名誉殺人は家庭の評判を損ねたと考えられた家族を罰する目的で実行又は命令された殺人と定義されている。評判を損ねたと見なされる行為の例として婚外性交渉、見合い結婚の拒否、家族が承認しない配偶者選択、強姦被害者になること、同性同士の性行為（「性的指向とジェンダ ー同一性」参照）、又はリベラルな振る舞いと衣装が挙げられる。名誉殺人で有罪判決を受けた者は終身刑に処せられ得るが、複数の NGO の報告によると、裁判所は、怒り又は激情を含む様々な軽減要件を背景に、実際の量刑を軽減する可能性もある。

《参照》DFAT「[出身国情報報告 トルコ（仮訳）](#)」（2018年10月9日）

3.82 トルコには、「名誉殺人」の横行に関して信頼できる統計はない。名誉殺人は、家族の評判を傷つけたと考えられる家族メンバーを罰するために犯す又は命じる殺人として定義される。家族の評判を傷つけるような行為には、婚外性交、見合い結婚の拒絶、家族の承認を得ずに自らの配偶者を選択する行為、強姦の被害者となること、同性愛行為（LGBTI（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス）を参照）又は自由な行動及び服装が含まれる可能性がある。女性の権利擁護団体の報告によると、名誉殺人は南東部における保守的な家族や南東部出身で大都市に住む移住者家族の間で一般的に行われている。CEDAW の 2016 年 7 月付報告書は、「名誉」の概念に対する公衆の認識を変えさせようとする政府の取組みが不十分であることに懸念を表明した。名誉殺人の罪を問われた個人は、終身刑を言い渡される可能性があるものの、実際のところ、裁判所は被害者の「不品行」に起因する怒りや激情など情状酌量要因を理由に刑期を短縮することが多い。人権監視団は、親戚が女性を殺害する行為は「名誉」侵害行為を理由として正当化し得ることを社会がある程度受容していると報告している。家族は、家族の名誉を守るため、娘に自殺するよう圧力をかけることがある。

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート トルコ：ジェンダーを理由とした暴力を恐れる女性、2.0 版](#)」（2018年5月）

d. ‘Honour’ killings

2.3.7 It is reported that so-called ‘honour’ killings and forced suicides in the name of ‘honour’ continue to take place but are declining. In 2014, the OECD stated that this issue particularly affected rural areas of the south-east and migrants from these areas to other parts of Turkey. Although accurate, up-to-date data is hard to obtain, the most recently published government statistics indicated that more than 1,000 women were victims of ‘honour’ killings from 2003 to 2008. An academic study of 60 suicides by women in Siirt

from 2000 to 2013 found that many cases were likely to be forced suicides in the name of ‘honour.’

2.3.8 It was reported that in 2015, 303 women were murdered and the majority of these murders were ‘honour’ killings. It was reported that 328 women were murdered in 2016 - but NGOs believed this number was too low due to under-reporting - and that about 34 per cent of these murders were unresolved; it is not clear how many of these were ‘honour’ killings (see ‘Honour’ killing and Domestic violence: Introduction and statistics).

2.3.9 It was reported that of the women killed by men in 2016, 68 per cent were killed by partners or former partners and ten per cent by relatives (see Domestic violence: Introduction and statistics).

2.3.10 ‘Honour’ killings continue to take place and particularly affect Kurdish communities of a traditional nature in the south east and migrants from that area to other parts of Turkey. Whether a woman is at risk of honour killing is a fact-sensitive exercise based on the specific facts of the case.

5. LGBT

<2022 年 4 月 21 日更新>

ア DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2020 年 9 月 10 日)

性的指向とジェンダー同一性

3.83 トルコでは同性同士の性行為を禁ずる法制はない。オスマン帝国は 1858 年にソドミー (男 性同士の肛門性交) を刑事犯罪から外した。あらゆる性行為について同意の法定年齢は 18 歳で、これには同性同士の性行為が含まれる。トランスジェンダー者は合法的にジェンダーを変更できるが、医療報告に基づいて裁判所が許可を与えなければならない。合法的なジェンダーの再割り当ては当 人が未婚のままで、手術と避妊処置を受けることが条件である。…

3.84 複数の人権団体の報告によると、警察は「公衆道徳に反する犯罪」、「家庭の保護」及び「不自然な性行動」に関連する法律規定を利用して、LGBTI 者に対する嫌がらせを正当化してきた。報告によるとトランスジェンダーの性労働者に対する警察の嫌がらせは日常的で、大抵は賄賂を引 き出すことが目的である。法制では LGBTI 者に対する憎悪犯罪を禁じていない。複数の人権団体の 主張によると、これは LGBTI 者を路上犯罪や全般的暴力に対して脆弱なまま残すものであり、これらの事件を追跡している或る NGO の報告によると 2018 年に 62 件の憎悪犯罪が発生し、これは以前の 数年間と一致する状況である。刑法第 29 条では、被告が「不当行為」によって挑発されている場合、暴行又は殺人を含め、量刑の軽減を認めている。複数の人権団体の主張によると、裁判官は第 29 条を利用して LGBTI 者の殺害事件での量刑を軽くしてきた。

3.85 LGBTI の問題や個人に対して強固な社会的タブーが存在する。しかし、カディール・ハス (Kadir Has) 大学が最近行った年次世論調査では、LGBTI 者にと

って平等な権利を支持する人々が 増えていることを示している。2020 年、回答者の 45%が、LGBTI 者は平等な権利を有するべきであると考え、2019 年の 36% 及び 2016 年の 33%から増加した。2018 年には、回答者の 55.3%が近所に LGBTI 者が居てほしくないと答えたが、2019 年にはこれが 46.5%に低下した。

3.86 親政府派のメディアや政府高官は、エルドアン大統領を含め、同性愛について頻りに軽蔑 的なコメントや声明を出す。COVID-19 のパンデミックの間、宗教問題局の局長が断食説教の場で、イスラム教は同性愛を咎め、何故なら同性愛は病気をもたらすからであり、また毎年数千人が HIV に曝されている、と述べた。これらのコメントはエルドアン大統領及び数名の閣僚から支持された。

...

イ ●HRW [「ワールドレポート 2021 - トルコ」](#) (2021 年 1 月 13 日)

Human Rights Defenders

...

In April, an Ankara court lifted the Ankara governor’s blanket ban in effect since November 2017 on public events by lesbian, gay, bisexual and transgender (LGBT) rights groups. However, bans on events in the city and in other cities around Turkey continue on a systematic basis demonstrating a repressive approach on LGBT rights. The Istanbul annual Pride march was banned for the fifth year, and other pride marches in cities such as Antalya and Izmir were also banned.

ウ ●HRW [「ワールドレポート 2020 - トルコ」](#) (2020 年 1 月 14 日)

Freedom of Expression, Association, and Assembly

An estimated 119 journalists and media workers at time of writing are in pretrial detention or serving sentences for offenses such as “spreading terrorist propaganda” and “membership of a terrorist organization.” Hundreds more are on trial though not in prison. Most media, including television, conforms to the Erdogan presidency’s political line.

Despite a top Court of Cassation ruling to quash the convictions of 13 journalists and executives from the daily *Cumhuriyet* newspaper, at their November retrial the Istanbul lower court defied the top court by once again convicting them of “aiding and abetting terrorist organizations.” The Istanbul court meted out the same prison sentences it gave at their first trial ranging from nearly four years to over eight years, but this time acquitted journalist Kadri Gürsel. All men are at liberty after spending prolonged periods in prison. They are appealing against the convictions.

...

Journalists working for Kurdish media in Turkey continue to be disproportionately targeted and there are severe restrictions on critical reporting from the southeast of the

country.

An August regulation binds regular internet broadcasting to Turkey's official media regulation authority, the Radio and Television Supreme Board (RTÜK), and means that news broadcasts via YouTube, platforms such as Netflix, social media broadcasting via Periscope and other platforms, will all be subjected to the inspection and RTÜK sanctions such as suspension of content if deemed to violate Turkey's laws. Internet broadcasters must obtain licenses to broadcast in Turkey even if operating from abroad and violation of laws may result in their suspension. Rights groups have concerns that the new regulation may result in further censorship of online news and other content.

...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

<2022 年 4 月 21 日更新>

ア DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2020 年 9 月 10 日)

超法規的殺害

4.1 トルコにおける不法又は超法規的な殺害が関係する事件の圧倒的多数は南東部での政府治安部隊と PKK 間の紛争に関連するが、これは以前の数年間と比べ著しく減っている（「治安情勢」参照）。トルコ人権協会の報告によると、2019 年中、38 人が生命に対する権利の侵害を背景に亡くなり、29 人が軍事攻撃中に国境地帯で殺害された一方、9 人は制止警告に従わなかったために治安部隊によって殺害された、又は治安部隊の武器使用権限違反によって殺害された、或いは外出禁止令又は抗議活動に関連する攻撃中に殺害された。治安部隊は相対的に或る程度の刑事免責を伴って活動し、広義の「テロに対する闘い」に関係する多数の政府機関が訴追を免れる。

4.2 超法規的、略式又は恣意的な処刑に関する国連特別報告官が 2015 年 5 月の報告書（最新）の中で指摘したところによると、1990 年代にトルコ南東部で国家当局者と PKK 構成員の双方が犯したと疑われる数千もの未解決の殺害、拘留中の死亡及び強制失踪との関連で、ほんの一握りの審理しか進行していない。特別報告官は 1980 年代に遡る強制失踪被害者と違法民兵組織構成員の遺体を収容していると考えられている集団墓地の発見を巡る懸念を表明した。彼はさらに、その期間中の人権侵害被害者のための救済及び補償の権利に対する包括的アプローチの欠如を指摘した。

《参照》DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2018 年 10 月 9 日)

超法規的殺害

4.1 トルコで起きた違法又は超法規的な殺害が関係する事件の圧倒的多数は、南東部における治安部隊と PKK の間の紛争に関連している（治安情勢を参照）。人権監視団は、政府、PKK とも市民の生命を守るのに十分ではない措置しか講じ

ていないと報告している。ICGの報告によると、2015年7月20日から2018年9月末にかけて起きた治安部隊とPKKの間の衝突により、(ICGが非戦闘員と特定し、確認した)市民461人と「所属先不明の若者」223人が死亡した。「所属先不明の若者」とは、衝突地域で死亡し、都市部での紛争という状況の中で市民と戦闘員の線引きが曖昧なために市民又は私服のPKK青年民兵として確定することができない16~35歳の個人を指す。トルコの人権状況に関するOHCHRの2017年2月付報告書は、トルコ南東部で2015年7月後半から2016年8月末までの間に起きたとされる数百人の違法殺害に関して、当局がまだ調査を一切実施していないと伝えた。家族や被害者を代表する弁護士によると、国内の検察官は憲法及び国際人権法に基づき調査義務を負っているにもかかわらず、報告されている殺害事件の調査を開始することを拒否している。

...

イ ●HRW「[ワールドレポート 2020 - トルコ](#)」(2020年1月14日)

Torture and Ill-Treatment in Custody, Abductions

A rise in allegations of torture, ill-treatment and cruel and inhuman or degrading treatment in police custody and prison over the past four years has set back Turkey's earlier progress in this area. Those targeted include Kurds, leftists, and alleged followers of Fethullah Gülen. Prosecutors do not conduct meaningful investigations into such allegations and there is a pervasive culture of impunity for members of the security forces and public officials implicated.

...

《参照》●英国内務省「[国別政策情報ノート トルコ：クルド人、3.0版](#)」(2020年2月)

2.5 Protection

...

2.5.4 Where the person has a well-founded fear of persecution from non-state actors, including 'rogue' state actors, decision makers must assess whether the state can provide effective protection. This is likely to be available. Although Kurds may be reluctant to report incidents due to a low level of trust in the police, this is not the same as unwillingness, and similarly corruption, sympathy or the weakness of some individuals in the system of justice does not mean that the state is unwilling to afford protection.

2.6 Internal relocation

...

2.6.2 Where the risk faced is from a non-state actor, internal relocation is likely to be reasonable in general, depending on the facts of the case. There are Kurdish communities throughout Turkey and Turkish citizens are free to move throughout the country. It is mandatory for Turkish citizens to possess a national identity card (Nefus or Nufus) and this is required in order to work, access health and social services, register to vote, access Turkish courts, obtain a passport or driver's license, register for school and university, own property and/or a vehicle, and to obtain phone, internet, and home utilities.

2.6.3 If a Kurd does encounter local hostility, they should be able to avoid this by moving elsewhere in Turkey, but only if the risk is not present there and if it would not be unduly harsh to expect them to do so.

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

<2022 年 4 月 21 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 トルコ（仮訳）](#)」（2020 年 9 月 10 日）

兵役拒否者

3.92 憲法第 72 条では、兵役はトルコ国民全員の権利と義務である、と定めている。男性は 21 歳になると始まる兵役に備え、20 歳の時点で登録するよう要求される。大学生は学業を完了するまで兵役を延期することができる。20 歳～41 歳の男性は徴兵に適格であり、6 か月間の兵役に就かなければならない。2019 年 6 月に導入された新法では、1 か月間の軍事訓練の後、徴集兵が残り 5 か月間を 31,000 トルコリラ（2020 年 6 月時点で 6,640 豪州ドル）の手数料を支払って買い上げていることを認めている。これは新法導入後に召集された者に限り適用される。既に懲役から逃げたと見なされた者は新法と買い上げ制度を利用する資格がない。

3.93 兵役は若い男性の通過儀式と捉えられているが、金銭的理由以外での兵役の免除又は延期は可能である。大学生は学業を完了するまで兵役を延期することができ、潜在的徴集兵は医学的に不適切である場合、国外在住中の場合（ただし後にトルコに帰還したら手数料を支払わなければならない）、又は同性愛者であることが「証明」された場合、免除され得る。地元の情報筋によると、潜在的徴集兵は自身の兄（又は弟）が兵役中に死亡した場合も免除され得る。或る人物が医学的に職務に向かないことを証明するためのテストは厳格である。同性愛は心理社会的な病気と見なされ、軍が承認した医師による非侵襲的診断及び写真証拠の提出という 2 通りの形で証明されなければならない。身体障害を主張する場合、当人は障害が引き続き存在すること確認できるよう、適格期間中に 2 年おきに検査を受けなければならない。

3.94 軍当局は、当人が兵役に関する賠償責任又は義務が残っていないことを示す、兵役免除文書を発行する。そうした文書には、不適格の理由に関する情報は記載されない。兵役に不適格な人々は、困難を伴うことなく公共部門又は民間部門で就職できる。当局は兵役に関する高度な全国データベースを維持し、長期間にわたる兵役逃れをほぼ不可能にしている（「中央市民登録システム (MERNIS)」

参照)。交通違反での制止など、当局との関わり合いが発生すると、個人の兵役記録の照合確認に繋がる可能性がある。加えて、生体認証式旅券（「旅券」参照）のバーコードが全国データベースと連動しており、つまり、当局は兵役拒否者がトルコに帰還したら特定することができる（「旅券」参照）。

3.95 政府は如何なる根拠であれ兵役を良心的に拒否する権利を認めていない。軍の募集支部に登録のため出頭しない者は罰金を科せられ、罰金は当人が徴兵から逃げたと当局が見なす期間中、科せられ続ける。回避年数が長くなるにつれ、罰金は増額となる。法律では兵役回避の刑罰として収監を認めているが、DFATの理解としては、これは実際に使われていない。トルコでは罰金の未払いは理論上、資産押収や給与及び年金の差し止めという結果に繋がりが得る。実際、非常に多数の徴兵回避者が存在し、国はほとんどの事例についてフォローアップする能力が足りない。トルコでは刑務所は罰金未払いの刑罰として使用されていない。国外在住のトルコ人男性は、外国での就労許可を保有する間は兵役に就くことを要求されない。そうした許可を持たない者は兵役回避者と見なされ、帰国後にかなりの罰金を科せられる可能性がある。

...

出入国手続

5.25 トルコ当局は、入国管理官や法執行官に情報を提供する一連のデータベースを維持している。総合情報収集システム（General Information Gathering System）は逮捕令状、過去の逮捕、渡航制限、兵役記録（「兵役拒否者」参照）及び課税状態に関する情報を提供するシステムで、トルコ全域のほとんどの空港及び海港で利用可能である。警察が使用する別の国境管理情報システムは、過去の到着と出発に関する情報を照合する。司法記録局（Judicial Records Directorate）は過去の服役記録を維持している。中央市民登録システム（MERNIS : Central Civil Registration System）は、市民の地位に関する情報を維持している（「中央市民登録システム（MERNIS）」参照）。

イ ●英国内務省「[国別政策情報ノート：トルコ：兵役、2.0版](#)」（2018年9月）

e. Punishment for draft evasion or desertion

2.4.16 Those who evade military service are registered on the national information system, GBTS, and are likely to come to the attention of the authorities in routine police checks, border checks and cases of arrest throughout the country. The police will also search for the person at their home address (see Evasion and desertion).

2.4.17 In *Sepet & Another v. SSHD* [2003] UKHL 15, the House of Lords found that Turkish law provides no non-combatant alternative to military service. Draft evaders are liable to a prison sentence of between 6 months and 3 years. On completion of the sentence the offender is required to undertake his military service (paragraph 5).

2.4.18 Other sources note that the shortest sentence for draft evasion is one month for those who report to the authorities within seven days and three months for those arrested within seven days. There is a possibility of up to ten years' imprisonment in the case of aggravating circumstances, such as self-inflicted injuries or the use of false documents (see Evasion and desertion - consequences).

2.4.19 There is no civilian alternative to military service and penalties for draft evasion – including, potentially, repeated penalties – are in place (see Civilian alternatives and Evasion and desertion).

2.4.20 However, paragraph 5 of *Sepeet & Another v. SSHD* [2003] UKHL 15 goes on to conclude that, 'It is an agreed fact that those who refuse to perform military service in Turkey (including Kurds) are not subject to disproportionate or excessive punishment, in law or in fact, as a result of their refusal. Draft evaders are liable to prosecution and punishment irrespective of the reasons prompting their refusal.'

...

8. 司法制度・刑事手続

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2020 年 - トルコ](#)」(2021 年 3 月 30 日)

E. DENIAL OF FAIR PUBLIC TRIAL

The law provides for an independent judiciary, but there were indications the judiciary remained subject to influence, particularly from the executive branch.

...

イ ●イタリア内務省「[国家安全保障および公衆の安全に関する法律の最近の動向；令状なしの逮捕と身柄拘束、PKK と反テロリズム法；E-devlet; Halfeti エリアの一般的な情報](#)」EASO ウェブ (2021 年 4 月 6 日)

1.1 令状なしの逮捕と身柄の拘束

Il codice di procedura penale turco prescrive generalmente che è necessaria l'autorizzazione di un pubblico ministero per arrestare per ventiquattro ore una persona sorpresa nell'atto di commettere un crimine. Tuttavia lo stesso nella sua Parte Quarta, Capitolo I – artt. 90-99 - prevede una serie di casi in cui si proceda senza mandato: all'arresto, alla custodia, al trasporto degli arrestati, alla notifica ai parenti dell'arrestato preso in custodia, alle informazioni fornite agli interessati.

...

9. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)

ア ●DIS「[トルコ：刑務所の状況](#)」EASO ウェブ (2021 年 3 月 31 日)

概要

...

There are many reports of torture, ill-treatment and inter-prisoner violence from NGOs and Turkish media alike. Patterns include, among others, beatings, threats, insults and disproportionate use of strip searches.

...

NGOs confirmed that discrimination against certain groups of prisoners take place, including Kurds, religious minorities, political prisoners, women, juveniles, LGBT persons, sick prisoners and foreigners

イ ●HRW [「Turkey: Enforced Disappearances, Torture」](#) (2020年4月29日)

The man, Gökhan Türkmen, is one of at least two dozen people over the past three years whose families, or in a few cases the individuals themselves, have said they have been abducted and forcibly disappeared by government agents for many months. All but one are men. Human Rights Watch has examined 16 such cases since 2017. Turkish authorities have yet to effectively investigate any of them, and a number of families have applied to the European Court of Human Rights for justice. The whereabouts and fate of one man remains unknown.

...

ウ ●米国国務省 [「人権状況報告 2018年 - トルコ」](#) (2019年3月13日)

Human rights groups reported in December that torture and mistreatment in police custody occurred at reduced levels compared with 2017, although they contended that victim intimidation may account for reduced reporting. Reports indicated that police also abused detainees outside police station premises. The HRFT reported that, during the first 11 months of the year, it received 538 complaints related to abuse while in custody, 280 of which alleged torture or inhumane treatment. The HRFT also reported intimidation and shaming of detainees by police were common and that victims hesitated to report abuse due to fear of reprisal. Separately, the Human Rights Association reported that, in the first 11 months of the year, it received 2,719 complaints of abuse by security forces, including 284 complaints related to abuse while in detention facilities, 175 complaints of abuse outside detention facilities, and 2,260 complaints of abuse during demonstrations. The government has not released information on whether it undertook investigations into allegations of mistreatment in prison or detention centers during the year.

10. 報道の自由

<2022年4月21日更新>

ア DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2020年9月10日)

メディアとインターネット

- 3.60 憲法の複数の条項で、表現の自由とメディアの自由を保証している。第 26 条では、市民は自分の考えや意見を言論、記述又は絵画で、或いは他の媒体を通じて表現及び流布する権利を有する、と定めている。この権利には、政府当局から干渉されることなく情報やアイデアを受け取ったり伝達したりする自由が含まれる。第 28 条では、報道は自由であり検閲を受けないものとする定め、また報道の自由と情報の自由を確保するために必要な措置が講じられるものとする、と定めている。しかし、いずれの条項も、これらの権利に対し、国家安全保障、公共の秩序と領土的完全性の維持を理由に法律で制限することを認めている。刑法、刑事的名誉棄損関連法及び反テロリズム法制における適用免除により、ジャーナリストが政府に批判的な見解を表明する能力、又は敏感なテーマを取り上げる能力が著しく制限されている。
- 3.61 人権観測筋によると、トルコにおけるメディアの自由は近年、特に 2016 年 7 月のクーデター未遂以降、大幅に悪化してきた。OHCHR の 2018 年 3 月の報告によると、当局は 2016 年末時点で 160 を超える報道機関をギュレン運動又は PKK との繋がりとの疑いで閉鎖していたとされる。報道から察するに、以来、この数は 180 超にまで増えたが、業界全体の整理統合やビジネスモデルの崩壊も、報道機関数の減少に寄与してきた。当局は多数のジャーナリストも逮捕し、その多くがテロリズム関連容疑に直面している。ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists) の 2019 年版報告書によると、トルコは 47 人のジャーナリストを収監しているが、2018 年の 68 人からすると減った。CPJ の主張によると、十数名が依然、裁判や上訴に直面している。拘留中のメディア労働者の大多数は PKK 又はギュレン運動との繋がりを疑われて拘留されている。複数の国際的ジャーナリスト唱道団体によると、トルコで収監中のジャーナリストの数は世界で最も多い部類である。
- 3.62 2018 年 3 月、ECHR は、クーデター未遂後の 2 人の著名ジャーナリストの暫定的拘留は必要でも相応でもない、という裁定を下した。トルコ当局はこの裁定を遵守せず、2 人に対する司法手続を続行した。これらジャーナリストの 1 人、メフメト・アルタン (Mehmet Altan) は、憲法裁判所が以前に当人の釈放を命じていたにもかかわらず、クーデターに関与した容疑で 2018 年 2 月に終身刑を言い渡されていた。2018 年 6 月、アルタンは控訴審で刑務所から釈放された。彼の兄 (又は弟) は 2019 年 11 月に釈放されたが 8 日後に再逮捕され、この事件はまだ続いている。
- 3.63 政府は特に、クルド語の報道機関で働くジャーナリストを標的にし、緊急布告により民間のクルド語の新聞、テレビチャンネル及びラジオ局がほぼ全て、国家安全保障上の理由で閉鎖された。当局は、クルド系報道機関に現在所属又は以前所属していた複数のジャーナリストを、PKK との繋がりとの疑い又は「テロリストのプロパガンダの拡散」を理由に訴追又は拘留してきた。多数のクルド人ジャーナリストが、南東部で活動する者を含め、国家当局から脅迫、物理的暴力及び刑事捜査を受けたと報告した。南東部で PKK に反対する発言又は政府を支持

する発言をした複数のジャーナリストが、PKKからの威嚇や脅迫に直面してきた。当局は敏感な争点、特に南東部での紛争やギョレン運動の捜査を取材するジャーナリストも、テロリズム関連の容疑で起訴してきた。

3.64 複数の反政府ジャーナリストも、自分達の仕事との関連で、脅迫、強制捜索、時には物理的攻撃を含め、威嚇及び他の圧力を受けたと報告した。複数の政府高官が、エルドアン大統領を含め、批判的報道への応答としてジャーナリストを口頭で名指しで攻撃してきた。一部のジャーナリストの報告によると、彼らは報道が政府に批判的と見られた場合、失業したり、又は自分の報道の検閲を要求されたりした。一部のジャーナリストの報告によると、彼らは外国の特派員と一緒に仕事をするのを回避又は止めるよう編集者から圧力を受けているとのことであった。人権観測筋の主張によると、そうした圧力が自己検閲の雰囲気にも寄与している。トルコ出版社協会（Turkish Publishers Association）によると、出版業者は、政府批判、卑猥な内容又は親クルド的内容を含め、法的措置の誘因になるおそれのある著作物を避けることによって自己検閲を実践することが多い。一部の著述家や出版業者は名誉棄損、中傷、猥褻、分離主義、テロリズム、転覆、原理主義及び宗教的価値観の侮辱といった理由で訴追に直面してきた。

...

イ ●英国内務省「[国別政策情報ノート トルコ：クルド人、3.0版](#)」（2020年2月）

a. State treatment

...

2.4.9 The government has prosecuted or detained several journalists working in Kurdish-language journalism and many Kurdish journalists have reported threats, violence and criminal investigations by the state. Nearly all Kurdish language newspapers, television channels and radio stations remained closed on security grounds, although a Kurdish-language radio and television station opened once the state of emergency had ended in July 2018. Hundreds of Kurdish civil society organisations, which were shut down by the government following the coup attempt of 2016, remained closed (see Journalists and publishing and Civil society and cultural rights).

ウ ●欧州評議会「[HANDS OFF PRESS FREEDOM: ATTACKS ON MEDIA IN EUROPE MUST NOT BECOME A NEW NORMAL](#)」ecoi（2020年4月）

■ As of 31 December 2019, there were 103 active alerts and 24 resolved alerts on Turkey. These include 91 journalists in detention and four impunity cases for murdered journalists. 18 new alerts were submitted in 2019. Turkey has not responded to any of the 2019 alerts.

...

- Significant developments took place in some of the most prominent cases, often illustrating the arbitrariness and political interference that characterises the Turkish justice system. In September, the Supreme Court of Cassation vacated the convictions of 13 former Cumhuriyet journalists convicted in April 2018 of terrorism charges. The case was returned to a lower court, which largely ignored the Supreme Court’s ruling and acquitted only one of the defendants. Previously, in May, the Turkish Constitutional Court delivered contradictory rulings in which it found that the authorities had violated the constitutional rights of only some of the Cumhuriyet defendants despite the identical nature of these cases.
...
- Although the number of jailed journalists in Turkey according to Platform figures declined from 110 to 91 in 2019, Turkey remains a highly repressive environment for the press. Turkish authorities and courts continue to treat critical journalism as criminal terrorist activity. ...

エ ●HRW [「ワールドレポート 2021 - トルコ」](#) (2021年1月13日)

Freedom of Expression, Association, and Assembly

Most TV and print media in Turkey are owned by companies close to the Erdoğan presidency or avoid reporting critical of the government. Critical online news and commentary websites persist, nevertheless. At the time of writing, an estimated 87 journalists and media workers were in pretrial detention or serving sentences for terrorism offenses because of their journalistic work.
...

Turkey’s official media regulation authority, the Radio and Television Supreme Board (RTÜK), ordered arbitrary fines and temporary suspensions of broadcasting of media outlets such as Halk TV, Tele 1 TV, and Fox TV, which include content critical of the government. Netflix complied with RTÜK’s April demand that it remove an episode of TV drama series Designated Survivor on the grounds that it offered a negative portrayal of President Erdoğan, as well as in July canceling filming in Turkey of a new Turkish drama after RTÜK requested the removal of a gay character from the script.
...

There are no published official numbers of prisoners held on remand or convicted for alleged links with the PKK, although on the basis of the previous years’ figures the number is at least 8,500 and includes elected politicians and journalists. An April law on early prisoner release to reduce crowding in the context of the Covid-19 pandemic excluded remand prisoners and all prisoners detained or convicted of terrorism offenses. Covid-19 cases have been reported in prisons throughout Turkey, although authorities do not provide numbers of confirmed cases.

オ ●HRW「[ワールドレポート 2019 - トルコ](#)」(2019年1月17日)

Turkey remained the world leader in jailing journalists. An estimated 175 journalists and media workers are in pretrial detention or serving sentences for terrorism offenses at time of writing. Hundreds more are on trial but at liberty.

...

During the year courts issued verdicts in several major politically motivated trials of journalists, based on evidence consisting of writing and reporting which does not advocate violence alongside unsupported allegations of connections with terrorist organizations or the coup attempt. Most cases are now at appeal.

...

The trial of staff from *Cumhuriyet* newspaper, including journalists, executives, and the editor, ended in April. Fourteen were convicted on trumped up terrorism charges, and given sentences ranging from two to eight years, and three acquitted.

...

Journalists working for Kurdish media in Turkey continued to be arrested and jailed repeatedly, obstructing critical reporting from the southeast of the country.

After a police raid in March on the pro-Kurdish newspaper *Free Democracy (Özgürlükçü Demokrasi)*, its journalists and other workers were detained and its printing works and assets turned over to the state. The newspaper was closed by decree in July, and 21 printworkers and 14 journalists are being prosecuted in separate trials. A total of 13 printworkers and journalists were being held in pretrial detention at time of writing.

11. 宗教の自由

<2022年4月21日更新>

(1) アレヴィー派

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[TUR200819.E\] : アレヴィーの状況 \(Turkey: Situation of Alevis, including political and religious rights; treatment of Alevis by society and authorities; state protection \(2019-November 2021\)\)](#)」(2021年12月3日)

5. Treatment by Authorities

The Dutch report, citing "some" human rights organizations, states that the government used the failed coup of July 2016 to "settle scores with diverse groups and individuals who deviate from the norm set by the government," including Alevis (Netherlands Mar. 2021, Sec. 4.1). The anthropologist stated that non-Muslim groups are an "internal enemy to state politics" and that "oppressive state policies against cultural minorities" have "accelerated" (Anthropologist 16 Nov. 2021). Similarly, in an interview with the Research Directorate, a professor, who is also a visiting scholar at Harvard University, with a research focus on Kurdish Alevis, indicated that the state has "harsh policies that are forcing Alevis to become

like Sunni Muslim" (Visiting Scholar 24 Nov. 2021). The Senior Research Fellow noted that the agenda of the Erdoğan administration is to promote Sunni Islam "in every space of public life" (Senior Research Fellow 15 Nov. 2021). The same source further stated that "discrimination [has] increased exponentially since the AKP administration gained power" (Senior Research Fellow 15 Nov. 2021). According to the Assistant Professor, under the AKP government, "Alevi became more vulnerable to social, economic and political discrimination" (Assistant Professor 2017). CSW notes that the Erdoğan government "has increasingly conflated religious and national identities by publicly endorsing a move towards a Sunni Muslim identity for Turkey" (CSW 1 May 2020).

...

イ DFAT「[出身国情報報告 トルコ（仮訳）](#)」（2020年9月10日）

アレヴィ派

3.19 公式データがないため、アレヴィ派の人口規模推定は大幅に変動するが、最も信頼できる推定は1,000万人から2,500万人の範囲である。多数のアレヴィ派がクルド人でもあるが、推定数はやはり大幅に変動する（50万人から数百万人の範囲）。DFATの理解としては、クルド人のアレヴィ派は主にアレヴィ派を名乗る傾向が比較的強い。アレヴィ派はトルコ全土に幅広く分布する一方、アナトリアの中部及び内陸東部、イスタンブール及び他の主要都市に集中している。トゥンジェリ県がアレヴィ派の信仰の中心地で、住民は圧倒的に（95%）アレヴィ派である。普通のアレヴィ派は概して社会的にあまり目立たない姿勢を保ち、日常の服装を含め自分達の宗教的主体性を強調しない。実際、世論調査機関のピュー・リサーチ・センター（Pew Research Centre）が質問した際、自発的にアレヴィ派と名乗り出た回答者はわずか5%であった。

...

3.20 トルコ国家はアレヴィ主義を別個の宗教と認識せず、アレヴィ派をイスラム教徒と捉えている。ジェメヴィは国家レベルでは公式の礼拝所として認識されず、またモスクとは異なり、建設又は保守を支える公的資金の拠出を受けない。ECHRは2015年4月、トルコ政府はアレヴィ派の礼拝所及び宗教指導者を認識しないことにより欧州条約に違反している、という裁定を下した。2018年11月、最高上訴裁判所（Supreme Court of Appeals）は、ジェメヴィはモスクと同じ便益を、公共料金免除を含め、享受すべきである、という裁定を下した。一部の地方自治体、特にCHP指導下の自治体が、ジェメヴィの地位を認識することを投票で決定し、公共料金の負担に合意した。2015年からの他のECHR判決では、アレヴィ派指導者に限り自分達のコミュニティが帰属する信仰を決めることができ、またアレヴィ派の生徒はスンニ派のイマームが実施する義務的な宗教教育授業を免除されるべきである、という裁定を下した（「教育」参照）。一部のアレヴィ派の主張によると、授業ではアレヴィ派の生徒に自分達固有の信仰について不適正な情報を教えるため、後で親が家庭でそのような情報を訂正しなけれ

ばならない。複数のアレヴィ派コミュニティ代表者が DFAT に語ったところによると、ECHR の判決はまだ実施されていない。

...

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート トルコ：アレヴィー派 \(Alevis\)、第 2.0 版 \(仮訳\)](#)」(2017年8月)

a. 国家による処遇

...

2.2.2 トルコ政府はアレヴィー派を、単独の宗教ではなく、異端なイスラム教の分派と捉えている（アレヴィー派 (Alevism) を参照）。その結果、アレヴィー派の礼拝所（ジェムエヴィ、cemevi）とアレヴィー派の宗教指導者は正式登録されていない。未登録の礼拝所での礼拝は技術的には違法行為だが、実際のところ、アレヴィー派は自らの信仰を自由に実践し、新たなジェムエヴィ (cemevi) も建設できている（礼拝所を参照）。

2.2.4 アレヴィー派は教育においても不平等な処遇を受けている。登録済みの非イスラム教団の構成員は、学校での宗教教育を法的に免除される。しかしアレヴィー派には免除が一切認められない。さらに、トルコ当局は宗教カリキュラムにアレヴィー派の資料を追加したが、多くのアレヴィー派はこの資料を不十分であり、時に不正確なこともあると考えている（教育を参照）。

2.2.5 従来は、国民識別カードに宗教の欄があり、アレヴィー派は選択肢として許容されなかった。但し、2017年1月には個人の宗教をカード券面に表示しない、新しい国民識別カードが導入された（識別カード上の宗教を参照）。

2.2.6 一般的には国により迫害や重大な危害を加えられる真のリスクはなく、アレヴィー派は自由に宗教を実践できる。特に彼らの礼拝所の財政と教育に関しては、ある程度の国の差別はあるものの、その性質も頻度も迫害や重大な危害にあたるほど深刻ではない。

b. 非国家主体による処遇

2.2.7 アレヴィー派に対するヘイトスピーチや社会的差別、暴力のインシデントの報告がある。これは彼らが無信仰者又は悪魔崇拝者と感じる熱烈なスンニー派からアレヴィー派に向かうのが通例である。但しこれらのインシデントは稀であり、殆どのアレヴィー派は日々ほぼ問題なく他のコミュニティと共存していると報告されている（社会的差別を参照）。

2.2.8 2016年7月にトルコで発生したクーデター未遂の直後に、多数のアレヴィー派信者が、クーデター未遂に反対する者から脅しや暴力を受けたと報告し、当局はそれに対し効果的な保護を講じた（社会的差別：2016年7月のクーデター未遂以降の状況を参照）。

2.2.9 近年ではアレヴィー派もテロリスト集団の脅威を感じている。しかし、トルコ当局は、国家以外の武装集団に備えて保護を提供する意欲も能力もあるよう

である（テロリスト集団の脅威を参照）。

2.2.10 トルコ国内に住むアレヴィー派の人数に比してインシデントの報告件数が少ないことを考えると、非国家主体から重大な危害を受けるリスクは統計的に非常に低い。一般にアレヴィー派は、非国家主体から迫害や重大な危害に当たるような処遇を受けていない。

...

2.4 国内移住

...

2.4.2 アレヴィー派コミュニティはトルコ全土に散在しており、アレヴィー派が地域社会で敵視される場合も、トルコ国内の他の場所に移住して回避するのは合理的であることが通例である。

3. 方針の概要

3.1.1 トルコ政府はアレヴィー派を、単独の宗教ではなく、異端なイスラム教の分派と捉えており、正式に登録していない。しかしながらアレヴィー派は自由に宗教活動を行える。彼らの礼拝所はこれまで登録されていなかったが、トルコ政府は将来的に法的地位を与えることを示唆しており、一部の地方で実行されつつある。アレヴィー派は教育において不平等な処遇を受けていると報告されているが、概して迫害や深刻な危害には当たらない。

3.1.2 アレヴィー派に対するヘイトスピーチや社会的差別、暴力のインシデントの報告が少ないながらもあるが、概してアレヴィー派は他の集団と平和的に共存している。

...

3.1.4 庇護申請者が非国家主体又は無法国家主体による迫害や重大な危害を恐れているのであれば、概して国家には効果的な保護を講じる意欲と能力がある。

...

エ ● [IRBC「クエリー回答\[TUR106385.E\]: Situation of Kurds, including in Istanbul, Ankara, and Izmir; situation of supporters or perceived supporters of the Peoples' Democratic Party \(Halkların Demokratik Partisi, HDP\); situation of Alevi Kurds \(July 2018-December 2019\)」](#) (2020年1月7日)

4. Situation of Alevi Kurds

...

While Alevis are "widely distributed" across Turkey, they are "concentrated in central and inner-eastern Anatolia, Istanbul and other major cities" (Australia 9 Oct. 2018, para. 3.20). According to Lima Charlie, a news website providing analysis by "military veterans, intelligence professionals and foreign policy experts" (Lima Charlie n.d.), Alevis that have moved from their rural homes into larger cities have expressed "discontent" and faced

“brutal police measures to contain Alevi protests,” including in Istanbul and Ankara (Lima Charlie 7 Apr. 2019). ...

...

(2) 無神論

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[TUR104634.E\] : Turkey: Treatment of atheists by society and the authorities, particularly in Istanbul; whether local militias serve as informants to the government to report the religious practices of citizens \(2011-October 2013\)](#)」(2013年11月7日)

2. Treatment of Atheists by Society

In its 2013 report on Turkey's progress in preparation for European Union (EU) membership, the European Commission writes that, in practice, "citizens professing a faith other than that of the majority, or with no faith, continued to experience discrimination" (EU 16 Oct. 2013, 14). According to the Forum 18 article, being an atheist "may not be too difficult if one is unnoticed and does not mind being thought of as a Muslim" (Forum 18 15 Feb. 2012). It goes on to say, however, that "revealing oneself as an atheist and advocating atheist beliefs," even online, "seems to be very difficult" (ibid.). Similarly, the editor of Atheist Forum states that declaring one's atheism may lead to "a strong negative reaction" or "problems if you are not careful about how you do it or where you do it" (Freedom of Belief Initiative 19 June 2012). He indicates that teachers who teach evolution "sometimes face serious problems" and have been harassed and beaten, and that some students have been physically attacked because they did not fast during Ramadan (ibid.).

...

3. Treatment of Atheists by the Authorities

3.1 Prosecution of Atheists Under Article 216 of the Criminal Code

Article 216 of the Turkish Criminal Code, which addresses "[p]rovoking people to be rancorous and hostile," states the following:

(3) Any person who openly disrespects the religious belief of [a] group is punished with imprisonment from six months to one year if such act causes potential risk for public peace. (Turkey 2004, Art. 216)

According to Amnesty International (AI), Article 216 is "extremely broad in scope, vaguely defined, and far wider than the permissible limitations to the right to freedom of expression under international human rights law" (AI Mar. 2013, 15). It adds that, in practice, the article "has been used to prosecute criticism of dominant beliefs and power structures and has not, to Amnesty International's knowledge, been used to prosecute actual incitement to violence or discrimination against at-risk groups" (ibid., 16). Cited in a 2012 article by Forum 18, a human rights lawyer expresses the same opinion, saying that Article 216 is applied "recklessly" by the Turkish judiciary and is used to punish rather than protect

minorities (15 Feb. 2012). The editor of Atheist Forum states that Article 216 is used to "put pressure on non-religious ideas and publications", noting that "the article is worded in such a way that it seems to require that you have a religion in order to take advantage of the protection of this law" (Freedom of Belief Initiative 19 June 2012).

...

12. 国籍、民族および人種

(1) クルド人

<2022 年 4 月 21 日更新>

ア DFAT [「出身国情報報告 トルコ \(仮訳\)」](#) (2020 年 9 月 10 日)

クルド人

3.2 公式の数字は入手できないが、国際的観測筋の推定によると、約 1,500 万人のトルコ市民がクルド人であると申告している。クルド人住民は伝統的に、クルド人が多数派の民族集団を形成するアナトリア (Anatolia) 南東部と、かなりの数の少数派を構成するアナトリア北東部に集中している。かなりの数のクルド人住民がイスタンブールや他の主要都市でも暮らしている。ここ数十年間、トルコのクルド人住民の約半数がトルコ西部へ、紛争回避 (「治安情勢」参照) と経済的機会の追求の双方を目的に移住してきた。トルコの東部と南東部は歴史的にトルコの他地域と比べ開発が遅れ、所得が低く、貧困率が高く、産業が少なく、政府投資が少ない。クルド人住民は社会経済的に多様で、非常に貧しい人々が特に農村部と南東部に多い一方、中流階級のクルド人は都市中心部、特にトルコ西部で増えている。

3.3 ほとんどのクルド人がクルマンジ語 (Kurmanji) (一般的にクルド語と呼ばれる) を話す一方、少数の人々がザザ語 (Zaza) 又はソラニ語 (Sorani) を話す。ほとんどのクルド人がスンニ派イスラム教徒であるが、ほとんどのトルコ民族が信奉するハナフィ (Hanafi) 学派ではなく、シャフィイー (Shafi'i) 学派である。トルコの宗教当局は両学派を等しく有効と捉えており、シャフィイー学派の信奉者は宗教的理由に基づく様々な差別の対象ではない。クルド人コミュニティ内には多様な政治的な見解と分断が存在する。一部の人々が PKK のイデオロギーと方法を支持する一方、多くは反対派である。AKP は時々、保守派のクルド人からかなりの支持を集め (同党はクルド人の国会議員を擁し、時にはクルド人の閣僚も出している)、HDP (クルド人の民族主義と融合した左翼の社会民主主義派閥) もかなりの支持を集めている。一部の非クルド系トルコ市民が依然、全てのクルド人を PKK と結び付けている。

3.4 トルコ共和国の樹立を支えた世俗主義の「ケマリスト」(Kemalist) イデオロギーでは、トルコを単一の民族的主体性を共有する国家として描いた。一連の政策において、少数派の身元を公の場で表明することの抑止により、少数民族を多数派のトルコ人国家に同化させようとしてきた (「近年の歴史」参照)。トルコ最大の民族的少数派として、これらの政策は特にクルド人住民に影響を及ぼした。

政策には公の場でのクルド語使用禁止、クルド語の地名の禁止、そしてクルド系政党、特に分離主義者の性質を帯びていると認知された政党の公然たる支持の禁止が含まれた。これらの政策は、特にクルド人が多数派を占める南東部で深い怒りを買って、政府と PKK 間で南東部で長期間続いた紛争を助長した。AKP 政権は徐々に、少数派の身元表明に対する制限を徐々に緩和し、今では、特に 2013 年の政府と PKK 間の停戦以降、ほとんどが公式に取り消されている。クルド語はトルコ全土で一般的に使われている。他の非トルコ語同様、クルド語も公立学校での母語教育には使えない。クルド語は公立学校では選択言語として、また私立学校では主要言語として、ただし母語としてではなく、教えることができるが、これは実際には制限されている。改正後の法律では元来のクルド語の地名を村や近隣地域に戻したが、一部の事例において、民主的選挙で選ばれた HDP 所属のクルド人首長に代わり政府が任命した受託者が就任した地域ではこれらの地名が再び排除されてしまった。

...

3.7 政府は非常事態宣言時の権限と、その後における 2016 年のクーデター未遂後の持ち越し法制を利用して、PKK 支持を理由に告発された広範囲に及ぶクルド人のジャーナリスト、政治家、政治活動家、及び市民社会団体を標的にした（関連セクションも参照のこと）。これは不釣り合いに南東部の人々に影響を及ぼし、トルコ西部のクルド人やクルド人組織は南東部と同じような紛争関連の暴力のリスクに直面していない。政治活動に熱心でない多数のクルド人が、AKP を支持するクルド人同様、トルコ人としての市民権よりクルド人としての主体性を重視するわけではない。人権観測筋の報告によると、トルコ西部では一部のクルド人が、公の場でクルド語を話すことを含め、暴力的応答の誘因となることを恐れてクルド人としての身元を明かしたとらない。

...

イ ●英国内務省「[国別政策情報ノート トルコ：クルド人、3.0 版](#)」（2020年2月）

a. State treatment

...

2.4.4 Sources indicate that about half of the Kurdish population may be sympathetic to the PKK but others support the ruling AKP, which has several Kurdish MPs. Kurds who are not politically active, or who support the AKP, are integrated into society, but may be reluctant to disclose their Kurdish identity, particularly in small towns in the west of the country, in case of a violent response (see Kurdish political views).

2.4.5 There are a number of Kurds in prominent positions; there are Kurdish MPs, in both the ruling and opposition parties, there are Kurds in the Court of Cassation, Kurds who are judges and Ministers, Kurds in the Civil Service, and the Ombudsman himself is Kurdish (see Kurds in public life).

2.4.6 Turkish is the official language and the Constitution states that no other language may be the main language of instruction in educational institutions, which puts Kurdish pupils who may not speak Turkish at a disadvantage. The use of languages other than Turkish is also restricted in government and public services and the government has closed many Kurdish-language schools since 2015. However, the ban on Kurdish languages has been lifted, and languages other than Turkish, including Kurdish, may be chosen as an optional course of study in private schools. Kurdish languages are permitted in detention, and translators are provided in courts. Both state and private television channels broadcast in Kurdish languages (see Kurdish language and Kurdish language in education and culture).

...

2.4.11 Human rights observers claimed that both the government and the PKK have taken insufficient measures to protect civilians in conflict areas. Human rights violations are most likely during curfews, which are still in use and are put in place to facilitate counter-PKK operations in the south-east. The government did not release information on investigations into wrongful deaths of civilians caused by government forces during counter-PKK operations. There have been very few investigations into thousands of unresolved killings, deaths in custody and enforced disappearances for which both government forces and the PKK are thought to have been responsible in the 1990s, or into the alleged unlawful killing of hundreds of people from 2015 to 2016. The conflict has also caused significant internal displacement; between July 2015 and July 2017, approximately 100,000 people lost their homes and up to 400,000 people moved to other areas of Turkey. A reduction in urban clashes and government reconstruction efforts permitted some IDPs to return to their homes in 2018. Despite some reconstruction, only a few internally displaced persons have received compensation. Those who are ethnically Kurdish may be more likely to be ill-treated in detention than those who are not (see Government human rights violations, Internally displaced persons (IDPs), and Curfews).

b. Societal treatment

...

2.4.15 Although Kurds may participate in all areas of public life, and some have reached senior positions, they tend to be under-represented in senior roles and may be reluctant to reveal their Kurdish ethnicity in case it proves a hindrance. One source told the HO FFT that Kurds work mainly in construction or other heavy work and that opportunities to access better-paid work are denied to them. Another source stated that a Kurdish name or accent may make it harder to gain employment and another stated that a Kurd who does not support the government would be at a disadvantage in the labour market. However, another stated that a Kurdish person may be a lawyer or a minister if they do not emphasise their Kurdish identity. Another source suggested that Kurds who reach

higher positions will say that they are Turkish and loyal to the government. Another stated that a middle-class Kurd in the west of the country may have a good education and a good job; such a person may have sympathy for the AKP or they may support the Kurdish cause in private (see Employment).

...

2.4.17 There is some evidence of societal discrimination towards Kurds. Kurds living in cities in western Turkey may feel fearful about disclosing their Kurdish identity or speaking Kurdish in public, and employment opportunities may be limited for Kurdish people, particularly if they are active in Kurdish politics or vocal about their support for the Kurdish cause. However, the large majority of non-politically active Kurds, and those who support the AKP (ruling party), are able to live without discrimination in the cities of western Turkey. Older Kurds, who may not speak Turkish, may experience some difficulty in accessing medical services (see Daily life).

ウ [英国内務省「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK \(仮訳\)」入管庁ウェブ \(2019年10月\)](#)

4.3.2 ある人権派弁護士は以下のように述べた。「トルコ／イラク国境に沿ったところでは 男性がなんらかの伝統的衣装を着用しているが、国境から離れると伝統的衣装が PKK の制服によく似て見えるため [また、当局がこれを人の逮捕のための証拠として用いてきたため]、伝統的衣装を着用することができない」。

5.1.4 英国におけるトルコ人組織の指導者は、PKK のメンバー／支持者であると疑われる者が何によって当局に注目されることになるかを尋ねられて、以下のような意見を表明した。

- ・「あらゆる政治的活動が当局の注意を引く。
- ・「クルド人は PKK のメンバー／支持者であると仮定されている。
- ・「リーフレットの配布、集会、政治的声明を行うためのソーシャルメディアの利用といった低レベルの活動でさえも、政府に対するあらゆる批判と同様に、当局の注意を引く可能性がある」。

※前掲

エ ● [IRBC「クエリー回答\[TUR106385.E\]: Situation of Kurds, including in Istanbul, Ankara, and Izmir; situation of supporters or perceived supporters of the Peoples' Democratic Party \(Halkların Demokratik Partisi, HDP\); situation of Alevi Kurds \(July 2018-December 2019\)」 \(2020年1月7日\)](#)

1.1 Visibility of Kurds

The UK Home Office report, citing a human rights lawyer and the Director of a Turkish organization, states that Kurds in Turkey can be recognized by their names or their accents (UK Oct. 2019, 23). However, the same report cites a co-founder of Peace in Kurdistan [1] as stating that, while possible, distinguishing a Turk from a Kurd could be difficult or very difficult (UK Oct. 2019, 23). Citing the President of Turkey's Federation of Women's Associations, the report also states that distinguishing between Turkish and Kurdish women in Istanbul was not possible and that women of both ethnicities dress similarly, whereas "Kurdish women are more noticeable in the east as they wear traditional clothes" (UK Oct. 2019, 30). ...

...

2. Treatment of Kurds by Authorities and by Society

...

Deutsche Welle (DW) reports "a rise in discrimination against Kurds" in Turkey and cites an example, among other incidents, in which a Kurdish man in north-western Turkey was attacked in October 2019, "reportedly for speaking Kurdish," as well as a case in December 2018 in Sakarya province when a Kurdish man was killed and his 16-year-old son was injured by an assailant who reportedly asked if they were Kurdish before attacking them (DW 22 Oct. 2019). A Turkish lawyer cited by the same source stated that "[a]nti-Kurdish sentiment is on the rise" and that "[t]he number of attacks always increases whenever polarization increases" (DW 22 Oct. 2019). The same source also cites a co-director of the Turkish Human Rights Association (IHD), who is also a human rights lawyer, as indicating that "[h]ate speech and racism across Turkish society provide a breeding ground" for such attacks (DW 22 Oct. 2019). In a report on non-discrimination in Turkey, published in 2019 with a reporting period covering 2017, the European Commission similarly noted, among "[k]ey issues," that "[d]iscriminatory and hate speech and conduct against minorities," particularly the Kurds, among other groups, "is rampant in daily life, political discourse and the media" (EU 7 Jan. 2019, 10-11).

オ ●RRTA [「カントリーアドバイス：トルコ \[TUR38223 - Kurds - Gaziantep\]](#)
refworld (2011年3月4日)

2. Please provide information on the treatment of Kurds in Turkey generally, and in Kurdish Hill a suburb of Gaziantep. Are they at risk of being harassed or ill-treated because they are characterised as being terrorists?

...In July 2010, workplaces and property belonging to Kurds were attacked in a number of towns, resembling similar ethnically-motivated attacks in recent years.⁶

...

Turkish law provides a single nationality designation for all citizens and does not recognise national, racial or ethnic minorities. While millions of Turkish citizens identified

themselves as Kurds and spoke Kurdish, Kurds who publicly or politically asserted their Kurdish identity risked censure, harassment or prosecution.¹⁰ Freedom House stated that minorities in Turkey – including Kurds – have faced restrictions on language, culture and freedom of expression, and “alleged collaboration with the PKK is still used as an excuse to arrest Kurds who challenge the government”.¹¹

Kurds in Turkey can be at risk of being harassed or ill-treated, and can be tarred with the terrorist brush, due to general perceptions associating them with the PKK. Turkish courts continue to use terrorism laws to prosecute hundreds of demonstrators considered to be PKK supporters as if they were the group’s armed militants, with most spending prolonged periods in detention.¹²

The US Department of State (USDOS) cited an October 2008 report by the Societal and Legal Research Foundation that reported an increase in torture cases during 2008. Of 275 credible reports of torture between 2006 and 2008, the report found 210 of the victims were ethnic Kurds.¹³

11. Is there any information indicating that towards the end of January 2010, police arrested many Kurds in Gaziantep and that they were tortured and threatened with killing if they did not cease their political activities?

No information was found regarding the arrest of significant numbers of Kurds in Gaziantep towards the end of January 2010, or of torture or threats of death if they did not cease political activities.

According to the Human Rights Foundation of Turkey, however, Turkish officials commenced an operation in a number of cities against members and executives of the Peace and Democracy Party (BDP) on 5 January 2010, on the grounds that they were members of the Kurdistan Communities League/Assembly of Turkey (Koma Ciwaken Kurdistan – KCK/TM). Of the 60 individuals arrested in the operation, 20 were from Gaziantep province.⁶¹

According to media reporting from 22 January 2010, Turkish police raided several areas across the country and arrested at least 120 al-Qa’ida suspects. Officials stated that the suspects were planning to conduct suicide attacks against Turkish soldiers in Afghanistan and on police in Turkey. Among the suspects was the alleged head of the al-Qa’ida network in Gaziantep province.⁶²

13. 出入国および移動の自由

<2022年4月21日更新>

ア [DFAT「出身国情報報告 トルコ（仮訳）」](#) (2020年9月10日)

出入国手続

5.25 トルコ当局は、入国管理官や法執行官に情報を提供する一連のデータベース

を維持している。総合情報収集システム（General Information Gathering System）は逮捕令状、過去の逮捕、渡航制限、兵役記録（「兵役拒否者」参照）及び課税状態に関する情報を提供するシステムで、トルコ全域のほとんどの空港及び海港で利用可能である。警察が使用する別の国境管理情報システムは、過去の到着と出発に関する情報を照合する。司法記録局（Judicial Records Directorate）は過去の服役記録を維持している。中央市民登録システム（MERNIS : Central Civil Registration System）は、市民の地位に関する情報を維持している（「中央市民登録システム（MERNIS）」参照）。

5.26 憲法第23条では、市民が国を離れる自由は、犯罪捜査又は訴追に基づく裁判官の決定によってのみ制限され得る、と定めている。既に起訴されている者又は保釈中の者は出国できない。非常事態宣言の下、政府は当局者、学者及び他の公用旅券保有者に国際渡航制限を課し、これらの人々は出国するには許可を得なければならなかった。この非常事態措置は現在では既に撤廃され、トルコ市民は誰も出国許可を必要としない。2016年のクーデター未遂後、当局はギュレン運動と関連があるとされた多数の人々及びその家族の旅券を失効させた（「ギュレン運動」参照）。DFATは、渡航禁止を解除する裁判所又は調査委員会の決定をよそに当局が渡航文書の発行を拒否し続けていると人々が訴えてきた事例を多数把握している。DFATの評価としては、情報データベースの範囲や高度な身元照会システムを背景に、法的関連書類を持たずにトルコを空港経由で出国するのは非常に難しいと思われる。しかし、地元情報筋の報告によると、トルコ人は陸路又は海路いずれかの経路で、当局者に察知されずに欧州に向けて出国することは可能と考えられる。

※前掲

イ [英国内務省「内務省実情調査ミッション報告書 トルコ：クルド人、HDP および PKK（仮訳）」入管庁ウェブ（2019年10月）](#)

5.2 PKK のメンバー／支持者の家族

5.2.1 ある情報源は、PKK のメンバー／支持者の家族は就職が難しい可能性があり、パスポートを取ることもさえ難しい可能性があるとして述べた。

※前掲

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター

BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンスル
EASO	欧州難民支援局
FIDH	国際人権連盟
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
SWP	Stiftung Wissenschaft und Politik
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会